

令和5年度

中期目標・中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

令和6年9月

国立大学法人
新潟大学

○ 全体的な状況

○ 共創イノベーションプロジェクトの構築（中期計画【①-1】、【⑫-1】）

本学の研究の強みと新潟地域が持つグローバルブランド力のある強みを合わせる（新潟重点領域の設定）ことで、地域の課題解決に向けた組織的な地域連携活動を推進するため、本学、自治体、地域産業界、NPO等とで領域別地域連携プラットフォームである共創イノベーションプロジェクト（以下「共創IP」という。）の構築に向けて、領域に関係する本学の研究者群を組織化した。また、共創IPを構築することで、地域との連携を組織化し、本学の人材養成機能や研究成果を活用した組織的な地域連携による取組の社会的なインパクトを高めるため、各共創IPのマネジメントを行う高度専門人材として、社会インパクトマネージャーを8人（特任教員5人、学内兼務職員3人）配置した。

このうち、おいしさDX共創IPにおいて、各地域が育んできた“おいしさ”の科学的根拠を明らかにし、食・農に関する産業の経済的価値を高めることで、ヒト・モノ・カネの全てにおいて、持続可能な地域をつくるため、組織化した研究者群、新潟市、株式会社メビウスと協働で内閣府地方大学地域産業創生交付金「計画作成支援枠」に申請し、採択された。

○ ライフ・イノベーションを通じた地球規模の課題や未来社会の実現への取組（中期計画【独自-1】）

医師主導治験において、指定難病「肺胞蛋白症」のうち9割を占める自己免疫性肺胞蛋白症に対する GM-CSF吸入療法が薬事承認された。この吸入療法は自己免疫性肺胞蛋白症に対する薬物療法として世界初であり、また、サイトカイン吸入療法（GM-CSFはサイトカインの一種）としても薬事承認は世界初であった。

この吸入療法に使用される新薬については「サルグマリン吸入用 250 μ g」という商品名でノーベルファーマ株式会社から販売予定である。

○ 大学院教育改革（中期計画【④-2】）

文理融合型人材を養成する大学院学位プログラムとして、現代社会文化研究科日本酒学プログラム（経済経営分野）と自然科学研究科日本酒学プログラム（生命・

食料科学分野）の博士後期課程2プログラムを開設し、2研究科の教員が協力して教育研究を実施した。

○ メジャー・マイナー制の再構築（中期計画【⑥-1】）

令和3年度より、マイナー・プログラムは、学修創生型、パッケージ型、オナーズ型の3タイプを構成して進めてきたが、分野横断の学びを促すため、履修要件の厳しいオナーズ型を廃止し、それに代わるパッケージ型を開設すべく、オナーズ型を一部改廃・分離分割し、全19プログラムのうち、11プログラムがパッケージ型へ移行した。また、令和5年度は「核エネルギー・災害科学プログラム」と「農学から始めるDXとGXプログラム」の2プログラムを新規開設し、学修創生型とパッケージ型で30プログラムとなった。なお、令和5年度のマイナー・プログラムの履修者は、延べ793人（実人数では571人）であった。

○ グローバル対応力養成教育の充実（中期計画【⑥-2】）

グローバル対応力養成教育に資する授業科目として定義した科目及び取組に4,848人の学部学生（全学部学生の51.2%）が参加・履修した。全学FDや国際交流委員会専門委員会等を通して各学部に対して複数回に渡って当該教育の拡充依頼した結果、新規科目等が増加したことに加え、コロナ禍の収束に伴う渡航型留学が活性化したこと等により、参加・履修者が前年度の2.3倍に増加した。

○ フラッグシップ研究支援事業の実施（中期計画【⑭-1】）

本学の強みのある研究を強化するため、フラッグシップ研究支援事業を引き続き実施し、以下の7事業に研究支援事業としての研究費を配分した。

- ①宇宙、量子科学を基軸とした国際拠点形成による知の基盤と人材育成の強化
- ②カーボンニュートラル（CN）技術の融合研究拠点形成
- ③腎病理組織リソースを活用した腎研究基盤の強化
- ④脳と行動のダイバーシティを可視化する
- ⑤創薬イノベーションを目指す感染症等の危機管理基盤の構築
- ⑥口腔がんに対する地域医療体制の基盤構築
- ⑦健康長寿社会の実現に向けた認知症イノベーション共創拠点の構築

○ **脳研究所を起点とした学際的なひと脳の研究（中期計画【14-2】）**

脳地図の作製に向けて、従来実施しているプロジェクト11件に加え、新たに関連する研究分野3件のプロジェクトを採択し、脳研究に係るTop10%論文を4編、“ひと脳”の研究成果に立脚したQ1臨床研究論文を24編、IF10以上の論文を6編発表した。

○ **予測困難な災害に対してレジリエントな社会の創生を目指す研究（中期計画【15-2】）**

災害・復興科学研究所では、新潟地域に特徴的な災害や気候変動や社会構造の変容に伴って複合化・巨大化する予測困難な災害に対応するため、大学改革プロジェクト経費の配分を受け、萌芽的プロジェクト研究及び異分野融合に係る課題提案型による共同研究を実施した。萌芽的プロジェクト研究は、冠雪活火山（積雪時に噴火する可能性のある火山：国内70余り）での融雪型火山泥流に関する研究の実証的展開を目的として、新潟焼山での山頂部周辺での積雪量のレーザ測量とその解析を行った。積雪量の面的な観測は、噴火により融雪した場合の泥流発生量の基礎となるデータであり、国内での先駆的な実証研究となった。共同研究は、大学改革プロジェクト経費により、公募による課題提案型13件と、共同利用・共同研究拠点化を推進するために特に連携の深い大学との共同研究3件を実施した。

また、1月1日に発生した能登半島地震による液状化や津波災害について初動災害調査を行うとともに、1月29日に新潟市域の液状化被害に関する緊急災害報告会を実施した。

○ **産学イノベーションの推進（中期計画【18-1】）**

オープンイノベーションセンターの共同研究オープンラボに新規で1社入居（現在計3社が入居）し、共同研究の実施など、オープンイノベーションを推進した。そのうち、1社とは10,000千円以上の大型共同研究で「慢性腎臓病患者における治療用特殊食品（低たんぱく質米）の使用がたんぱく質摂取量に与える効果に関する多施設共同無作為比較試験」の共同研究を実施し、1社とは共同研究と併せて健康寿命の延伸に寄与することを目的とした共同教育講座「次世代健康経営共創講座」

を設置し、健康経営に資する人材育成を実施した。

○ **寄附金増収に向けた取組（中期計画【23-1】）**

クラウドファンディングプロジェクトにおいて、令和5年度は7件を公開・成立させ、45,716千円を受け入れた。このうち「障がい児童生徒さんが、ご家族とともに外食を楽しむための輪を広げよう」のプロジェクトでは8,200千円（目標値：6,000千円）の寄附があり、コロナ禍で中止していた「ばりあふりーお食事会」を再開・継続することが可能となった。なお、この「ばりあふりーお食事会」を10年以上にわたり開催してきたこと等の理由により、にいがた摂食嚥下障害サポート研究会が「内閣府特命担当大臣表彰」を受賞した。

○ **デジタル化・オンライン化の拡大に向けた取組（中期計画【25-1】、【25-2】）**

「事務の電子化の推進と企画立案業務へのシフト拡大」を令和5年度全学事務部の組織目標に係る統一目標に掲げて、執行系事務の集約化、RPAやデジタル化・オンライン化を進め、企画・マネジメント系業務への従事時間が令和2年度に対して1日1人当たり33分拡大した。

本学におけるDXの取組を紹介するイベント「新大DXで仕事ハック」を学内関係組織との協働で3回開催し（7月152人、11月176人、2月70人が参加）、ICT基盤整備状況、業務に役立つデジタルツール活用方法、業務効率化推進状況等を報告した。また、事務効率化を牽引する事務職員が、本学の事務DXに関する取組を、「IDE現代の高等教育」への掲載、YouTubeチャンネル「新潟大学事務DX」の開設等により広く発信するとともに、国立4大学で大学事務DX座談会（財務・収入系）の開催、第2回大学間連携ナレッジ・シェアリングの実施、他大学でのSD研修や本学開発ツールの提供など、他大学との交流等を積極的に行った。

○ 各中期目標の達成状況

I 教育研究の質の向上に関する事項 (1) 社会との共創

中期目標	人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、地域の医療や文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【①-1】 ライフ・イノベーションを中心とした地域共創未来ステーションの構築と地域連携</p> <p>ライフ・イノベーションを中心に、地域の課題を解決するためにこれまで個別具体に行われてきた他大学や自治体等との協働の取組を、共通の課題（ものづくり、食と豊かさ、医療と安心など）の解決に取り組むグループである「共創スペース（仮称）」を形成して学内の体制等を統一する。</p> <p>さらに、地域課題に取り組む「共創スペース」を総括・調整する「地域共創未来ステーション（仮称）」を設置して自治体・産業界・NPO等との協働体制を再整備することにより地域と連携し、本学の人材養成機能や研究成果を活用して、新潟県を起点とした地域社会をリードする。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会連携推進機構を4月に新設し、同機構内に、地域課題に取り組む共創イノベーションプロジェクト（以下「共創IP」という。）を総括・調整を担う「地域協働部門」を設置して、自治体・地域産業界等との協働体制を再整備した。 ・本学の研究の強みと新潟地域が持つグローバルブランド力のある強みを合わせる（新潟重点領域の設定）ことで、地域の課題解決に向けた組織的な地域連携活動を推進するため、本学、自治体、地域産業界、NPO等とで領域別地域連携プラットフォームである共創IPの構築に向けて、領域に関係する本学の研究者群を組織化した。また、共創IPを構築することで、地域との連携を組織化し、本学の人材養成機能や研究成果を活用した組織的な地域連携による取組の社会的なインパクトを高めるため、各共創IPのマネジメントを行う高度専門人材として、社会インパクトマネージャーを8人（特任教員5人、学内兼務職員3人）配置した。 ・コメ共創IPにおいては、組織化した研究者群を中心とした研究開発を元に、国際交流推進基金事業補助金（新潟県）、共同研究経費（伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）、共同事業経費（株式会社誠和アグリカルチャ）を獲得するなどして、自治体、企業との協働により地域の課題解決に向けた取組を開始した。 ・おいしさDX共創IPにおいては、各地域が育ててきた“おいしさ”の科学的根拠を明らかにし、食・農に関する産業の経済的価値を高めることで、ヒト・モノ・カネの全てにおいて、持続可能な地域をつくるため、組織化した研究者群、新潟市、株式会社メビウスと協働で内閣府地方大学地域産業創生交付金「計画作成支援枠」に申請し、採択された。

- ・地域医療DX共創IPにおいては、デジタル技術も活用し、病診連携や多職種連携の強化により、広い県土における限られた医療資源の効率的な活用を図り、医療機関の偏在・アクセス不均衡等の課題や制約の克服を目指すため、阿賀町、十日町市をパイロット地域とした取組を開始した。
- ・ものづくり共創IPにおいては、医工連携による研究開発とその成果を企業と協働して社会実装する「テクノロジー・プッシュ型アプローチ」、及び医療・介護現場等の課題から研究（製品）開発を牽引する「デマンド・プル型アプローチ」を基軸とした取組を開始した。
- ・地域協働による共創IP事業推進のため、「紡の会」を開催し（参加者140人）、新潟県内の自治体、企業、ベンチャー、研究機関等との対話や意見交換を実施した。

○評価指標

- ・01 共創スペースの形成数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (累計)	目標値
0件	2件					2件	5件以上

- ・02 共創スペースの関与自治体・企業数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (累計)	目標値
0	51					51	150以上

- ・03 共創スペースに参加した自治体・企業等からの満足度

R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標値
			アンケート 実施予定		アンケート 実施予定	本学との協働取組に満足又は地域の課題解決に資する取組や具体的成果等を判断できる回答が7割以上

○評価指標

- 01 共創スペースの形成数

【5件以上（第4期中期目標期間の累計）】

- 02 共創スペースの関与自治体・企業数

【自治体・企業あわせて150以上（第4期中期目標期間の累計）】

- 03 共創スペースに参加した自治体・企業等からの満足度

【本学との協働取組に満足又は地域の課題解決に資する取組や具体的成果等を判断できる回答が7割以上（第4期中期目標期間の4年目終了時及び第4期終了時）】

I 教育研究の質の向上に関する事項
(1) 社会との共創

中期目標	新潟大学が2030年に向けて掲げるミッションである「ライフ・イノベーションのフロントランナー」として、持続可能な未来社会の実現に向けた、SDGsに関する実証をキャンパス等で行う。【独自】
------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【独自-1】ライフ・イノベーションを通じた地球規模の課題や未来社会の実現への取組</p> <p>本学のミッションであるライフ・イノベーションを通じた持続可能な未来社会の実現のために、公募等による学内外からの提案も取り入れながら、SDGsのうち、本学の強みでありライフ・イノベーションと密接に関わる、健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ、その他の実証を地域やキャンパス等で行う。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局等で実施されている「実証の試行」の取組について現状調査を行い、120の取組が進められ、あるいは計画されていることを確認した。 ・今後、これらの取組についてロジックモデルへの落とし込みや各取組のアウトカムの整理等を行うとともに、引き続き「実証の試行」に該当する取組を推進し、情報収集及び広報等を行うこととした。 ・令和5年度における特記すべき成果として、以下の事項があった。 <ul style="list-style-type: none"> ○本学の研究成果を活用して実証から社会実装を行うことを目的に設立した、本学教授が代表取締役を務めるベンチャー企業（株式会社CollaWind）が、歯ぐきの傷を早期に治すコラーゲンシートを提供に関して、「メドテックグランプリKOBE2023」において、Taisho FRC賞（企画賞）を受賞した。 ○医師主導治験において、指定難病「肺胞蛋白症」のうち9割を占める自己免疫性肺胞蛋白症に対する GM-CSF吸入療法が薬事承認された。この吸入療法は自己免疫性肺胞蛋白症に対する薬物療法として世界初であり、また、サイトカイン吸入療法（GM-CSFはサイトカインの一種）としても薬事承認は世界初であった。この吸入療法に使用される新薬については「サルグマリン吸入用 250μg」という商品名でノーベルファーマ株式会社から販売予定である。

○評価指標

04 地球環境、SDGs（特に健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ）等に関する課題解決に向けた地域やキャンパス等における実証の試行数

【100以上（第4期中期目標期間の累計）】

05 各キャンパス実証等で作成したロジックモデルで想定したアウトカムの実現数

【第4期中期目標期間の4年目終了時30%以上、第4期終了時60%】

06 キャンパス実証の成功事例

【①企業による商品化、②受賞等の表彰、③他機関が模倣する、等の「成功」と評価できる事例の誕生（第4期中期目標期間中）】

○評価指標

- 04 地球環境、SDGs（特に健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ）等に関する課題解決に向けた地域やキャンパス等における実証の試行数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
99	120					120	100以上

- 05 各キャンパス実証等で作成したロジックモデルで想定したアウトカムの実現数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
0%	0%					0%	第4期中期目標期間の4年目終了時30.0%以上、第4期終了時60.0%以上

- 06 キャンパス実証の成功事例

実施状況	目標
<ul style="list-style-type: none"> 医師主導治験において、指定難病「肺胞蛋白症」のうち9割を占める自己免疫性肺胞蛋白症に対するGM-CSF吸入療法が薬事承認された。この吸入療法は自己免疫性肺胞蛋白症に対する薬物療法として世界初であり、また、サイトカイン吸入療法（GM-CSFはサイトカインの一種）としても薬事承認は世界初である。この吸入療法に使用される新薬については「サルグマリン吸入用 250μg」という商品名でノーベルファーマ株式会社から販売予定である。 	①企業による商品化、②受賞等の表彰、③他機関が模倣する、等の「成功」と評価できる事例の誕生

I 教育研究の質の向上に関する事項
(2) 教育

中期目標	国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【④-1】 地方創生に資する人材育成のための教育プログラムの充実及び新設</p> <p>新潟地域において求められる、データサイエンス人材と時代の変化に対応する医療系人材等の新たな人材を育成するため、正規課程の教育プログラムやリカレント教育プログラムの充実および新設を図る。</p> <p>a) データサイエンス人材 データサイエンスの素養をもつ人材育成を行うため、令和3年度のデータサイエンス副専攻プログラムの開設に続き、令和4年度から全学部でデータサイエンス入門科目を必修化する。これを踏まえ、データ駆動型社会の到来にあわせたデータサイエンス教育を展開・拡充する。</p> <p>b) 時代の変化に対応する医療系人材 新潟地域を中心とした時代の変化に対応する医療系人材として、包括的な医療を展開する総合診療医、災害医療を熟知した次世代高度災害医療人材、高齢化に伴い求められる事象が増えている死因究明人材等を育成するための教育プログラムの充実を図る。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数理・データサイエンス・AI教育プログラムの修了者は、「データサイエンス・ベーシックプログラム（修了要件単位：2単位）」が2,031人、「データサイエンスリテラシー（同：12単位以上）」が53人、「データサイエンス（同：24単位以上）」が4人であった。 ・ 新潟県データサイエンス人材育成協議会において新たに県内短期大学3校、県内企業3社が加わり、構成員は大学20校、高等専門学校1校、企業6社、新潟県庁の55人となった。12月と3月に新潟県データサイエンス人材育成協議会を開催し、県内の各大学と数理・データサイエンス・AI教育への取組について情報交換を行うとともに、県内における数理・データサイエンス・AI教育の推進を強化することにした。 ・ 新潟県との「総合的な診療能力を持つ医師養成等に関する協定」に基づき、本学教員が地域医療を担う医師配置等検討ワーキング、新潟県地域医療対策協議会、新潟県総合診療専門研修プログラム連絡会議に参加し、総合診療医を目指す医師の研修内容や総合診療専門医増加に向けた取組を協議した。これらの取組により、新規に総合診療専門プログラムの研修を開始する医師が増加した（令和5年度1人、令和6年度4人）。また、新潟県医師会、関連病院長会からの全面的な協力を得て、総合診療学実習を継続した。さらに、卒前・卒後の一貫教育、リカレント教育としてオンライン・オンデマンドの教育システムを開発した。 ・ 災害医療履修証明プログラム（3コース）を実施し、新たに次世代高度災害医療人プログラムアドバンスドコースACに2人、災害医療コーディネーターコースCCに4人、災害

		<p>医療ロジスティクス専門家コースに9人を受け入れ、全国より災害医療を学ぶ多職種の人材育成、資格獲得支援を実施した。災害医療に関するWebセミナー14回、集合研修16回を実施し、全国から約800人が受講して、全国の災害医療従事者・行政関係者・一般の国民に向けても災害医療の啓発、啓蒙と対応能力強化の必要性の理解を社会として醸成することに寄与した。また、災害・復興科学研究所と共同事業「新潟大学災害対応社会創成プロジェクト」を新たに企画して、セミナーやシンポジウムを5回実施し、災害医療のみならず災害発生のメカニズムと防災・減災への対応を含めた社会対応の必要性を発信し、社会の災害対応能力を引き上げることに寄与した。あわせて災害復興科学研究所と医学部災害医療教育センターの合同ウェブサイトから、医療関係のみならず広く社会としての災害対応能力向上の重要性を発信した。研究人材育成として大学院修士課程（災害医学）に1人が入学し、新興感染症における研究を続けた。また、1月の能登半島地震では新潟県及び石川県医療保健福祉調整本部において、多くの本学履修生や受講生が中心的役割を果たした。</p> <ul style="list-style-type: none">・日本医師会依頼による「医師による遠隔での死亡診断をサポートする看護師を対象とした研修会」に実習生3人を受け入れ、また、新潟県医師会依頼による死因究明に係る講習会、新潟市医師会と共催による「第6回警察医研修会」、新潟県死因究明等推進会議を開催した。また、死因究明等に係る高度専門職業人養成プログラムを実施する（受講生3人）とともに、新潟県警察学校、関東管区警察学校、新潟県消防学校、新潟地方検察庁における死因究明に係る講義、本学医学部医学科、医学部保健学科、法学部等における法医学に係る講義を開講した。
--	--	---

○評価指標

07 IT専門家による教育プログラム評価

【国内データサイエンス教育のトップレベルあるいはユニークな好取組と評価（第4期中期目標期間の4年目及び終了時）】

08 医療系人材を育成する教育プログラム受講者数

【90人以上（第4期中期目標期間終了時）】

○評価指標

・07 IT 専門家による教育プログラム評価

実施状況	目標
<p>・令和5年度から本学の数理・データサイエンス・AI教育の開発・改善及び支援をビッグデータアクティベーション研究センターが担当することになった。これに伴い、全学部から1名以上計11名の教員を構成員とし、同センター内に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム運営委員会」を設置した。今後、同委員会において本学の数理・データサイエンス・AI教育プログラムの運用・評価・改善を進めていくことにした。</p>	<p>国内データサイエンス教育のトップレベルあるいはユニークな好取組と評価（第4期中期目標期間の4年目及び終了時）</p>

・08 医療系人材を育成する教育プログラム受講者数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
189人	268人					268人	90人以上

I 教育研究の質の向上に関する事項

(2) 教育

中期目標	国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【④-2】 社会が求める人材の変化に応じた大学院の柔軟化改革</p> <p>大学院課程において、社会のニーズを踏まえ、研究科・専攻を越えて幅広い分野の教員が協働して教育研究を行える体制を整備し、人材育成目標を明確にした体系的なカリキュラムを編成することにより、学生にとって魅力ある大学院学位プログラムを構築する。また、海外大学と連携した国際共同学位プログラムなどを整備・開発し、国際的な素養を備えた人材を養成する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、文理融合型人材の養成を意図して、現代社会文化研究科日本酒学プログラム（経済経営分野）、自然科学研究科日本酒学プログラム（生命・食料科学分野）の博士後期課程2プログラムを大学院学位プログラムとして開設し、両研究科の教員が協力して教育研究を実施した。これで中期計画期間の累計としては4プログラムとなった。 ・大学院学位プログラム化を推進し全学的な大学院教育改革を進めるために、令和5年3月に大学院教育支援機構において策定した「新潟大学における大学院改革に向けた基本方針」の下、「大学院改組を踏まえた教育改革に向けた検討WG」を8回開催し、更なるプログラム化の検討を各研究科と進めた。 ・令和5年度は、大学院レベルで国際共同学位に関する新規の協定締結はなく、ダブル・ディグリー・プログラムは23件のままであった。自然科学研究科では、令和6年度にEUとの「大学の世界展開力強化事業」に申請を行っており、相手大学となるボルドー大学（フランス）に対する共同学位プログラムの協定締結に向けて議論を進めた。

○評価指標

- 09 新設・再編した大学院学位プログラムの設置数
【8プログラム以上（第4期中期目標期間の累計）】
- 10 研究科・専攻を越えた教員で担当する学位プログラム数
【4プログラム以上（第4期中期目標期間の累計）】
- 11 国際共同学位プログラムの開設数
【30プログラム（第4期中期目標期間終了時）】

○評価指標

- ・09 新設・再編した大学院学位プログラムの設置数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (累計)	目標値
2 プログラム	2 プログラム					4 プログラム	8 プログラム以上

- ・10 研究科・専攻を越えた教員で担当する学位プログラム数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (累計)	目標値
2 プログラム	2 プログラム					4 プログラム	4 プログラム以上

- ・11 国際共同学位プログラムの開設数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
23 プログラム	23 プログラム					23 プログラム	30 プログラム

I 教育研究の質の向上に関する事項

(2) 教育

中期目標	特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥
------	---

中期計画	自己評価	判断理由(中期計画の実施状況等)
<p>【⑥-1】メジャー・マイナー制を利用した複眼的視野をもった人材養成</p> <p>学士課程において、既存の副専攻プログラム等を発展させた本学独自の学部を越えたメジャー・マイナー制(主専攻と新副専攻の両プログラムを履修できる制度)を全学的に導入することにより、文理を横断した幅広い教養と深い専門性を持った人材を育成する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> メジャー・マイナー制の再構築に伴い、マイナー・プログラムにおいて、複眼的な視点を備え、分野や領域の枠を越えた幅広い学びが可能な体制で学修を支援することを盛り込む目的で、全学の3ポリシー(カリキュラム・ポリシー)を改訂するとともに、メジャー・マイナー制の諸規定を整備した。また、メジャー・マイナー制による学びを可視化するため、マイナー・プログラムでの学修成果も反映されるディプロマ・サプリメントを発行できるようシステム整備を行った。 令和3年度より、マイナー・プログラムは、学修創生型、パッケージ型、オーナーズ型の3タイプを構成して進めてきたが、分野横断の学びを促すため、履修要件の厳しいオーナーズ型を廃止し、それに代わるパッケージ型を開設すべく、オーナーズ型を一部改廃・分離分割し、全19プログラムのうち、11プログラムがパッケージ型へ移行した。また、令和5年度は「核エネルギー・災害科学プログラム」と「農学から始めるDXとGXプログラム」の2プログラムを新規開設し、学修創生型とパッケージ型で30プログラムとなった。 マイナー・プログラムの履修者は、延べ793人(実人数では571人)であった。全学での普及に向けて、教育改革担当副学長及び学務担当副学長が要請に応じて各学部へ説明に赴いたり、NICEオフィスにて、各学部の履修状況等を示した学部別のニュースレターを作成・配布して、履修状況の情報共有に努めた。また、学修創生型マイナーの必修科目である「分野横断デザイン」の履修者の97%が高い満足度を回答した。

○評価指標

- 12 マイナー（新副専攻）プログラムの開設数
【38プログラム（第4期中期目標期間の累計）】
- 13 マイナー（新副専攻）プログラムの履修者数
【入学定員の3分の1以上（第4期中期目標期間終了時）】
- 14 メジャー・マイナー制を利用した学生の満足度
【学生に対するアンケート調査結果の高評価80%以上（第4期中期目標期間の4年目終了時及び第4期終了時）】

評価指標

- ・12 マイナー（新副専攻）プログラムの開設数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
28 プログラム	30 プログラム					30 プログラム	38 プログラム以上

- ・13 マイナー（新副専攻）プログラムの履修者数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
6.9%	8.8%					8.8%	入学定員の 3分の1以上

- ・14 メジャー・マイナー制を利用した学生の満足度

R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標値
			アンケート 実施予定		アンケート 実施予定	学生に対するアンケート調査 結果の高評価80.0%以上 (第4期中期目標期間の4年 目終了時、第4期終了時)

I 教育研究の質の向上に関する事項

(2) 教育

中期目標	特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥
------	---

中期計画	自己評価	判断理由(中期計画の実施状況等)
<p>【⑥-2】新潟のフィールドを活かしたグローバルな学びの構築</p> <p>地域の特質や課題を理解し、課題解決マインドを養成するため、新潟の豊かなフィールドの特長を活かした分野横断型の教育プログラム(日本酒学や佐渡学など、新潟の地域や産業をシリーズで学ぶプログラム)を構築するとともに、地域の病院を学習フィールドとする診療参加型臨床実習の展開による地域医療マインドをもつ医療人を育成する。また、インターンシップやダブルホームなどの活動を含め、企業人や自治体職員と学生とが協働して実践的課題に取り組む「共修型フィールド学修」を進展させる。</p> <p>さらに、地域社会の活性化を国際的視点で担うためのグローバル対応力を養成するため、国立六大学連携コンソーシアム等の学外組織とも協力し、国際教育プログラムの多様化と体系化を進展させる。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟地域の歴史や文化、自然、産業、暮らしなど地域に密着した内容を学ぶ科目として「新潟大学地域志向科目」を145科目開講し、8,688人が履修した。さらに、これらの内容を体系的に学ぶ、ふるさと共創学、アグロ・フードアソシエーツ、ことづくり・マネジメント、コミュニティ・マネジメントパッケージ型マイナーを138人が履修した。また、学生・教職員が地域の人々と協働した共修型フィールド学修を実践するダブルホーム活動に364人が参加した。 ・グローバル対応力養成教育に資する授業科目として定義した科目及び取組に4,848人の学部学生(全学部学生の51.2%)が参加・履修した。全学FDや国際交流委員会専門委員会等を通して各学部に対して複数回に渡って当該教育の拡充依頼した結果、新規科目等が増加したことに加え、コロナ禍の収束に伴う渡航型留学が活性化したこと等により、参加・履修者が前年度の2.3倍に増加した。 ・国立六大学連携コンソーシアムとASEAN大学連合(AUN)の共催による海外開催のサマープログラムに2人、オンラインプログラムに3人が参加し、学外組織との国際教育の連携にも取り組んだ。

○評価指標

15 新潟のフィールドを活かした教育プログラムの履修者数

【学士課程の全学生（第4期中期目標期間終了時）】

16 渡航型及びオンライン型の留学を含む英語等によるグローバル対応力養成教育を体験した学生数

【学士課程全学生数の60%以上（6,000人以上）（第4期中期目標期間終了時）】

○評価指標

・15 新潟のフィールドを活かした教育プログラムの履修者数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
8,246人	9,052人					9,052人	学士課程の全学生 (9,992人 (R5.5.1現在))

・16 渡航型及びオンライン型の留学を含む英語等によるグローバル対応力養成教育を体験した学生数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
20.6%	51.2%					51.2%	学士課程全学生数の 60.0%以上 (6,000人以上)

I 教育研究の質の向上に関する事項

(2) 教育

中期目標	<p>研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）⑦</p> <p>深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士課程）⑧</p>
------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑦⑧-1】前期：社会ニーズを踏まえた基礎的な研究能力を備えた高度専門職業人の養成、後期：国際社会・地域社会で活躍できる自立した研究者の養成</p> <p>博士前期課程（修士課程）では、学部の主専攻プログラムと連続させた学位プログラムや、社会の要請に合わせた文理融合型学位プログラムにおいて、社会との共創を強く意識しながら基礎的な研究能力を備えた高度専門職業人の養成を行いつつ、優秀な学生に博士後期課程への進学を意識させるアカデミアリクルートを行う。</p> <p>博士後期課程（博士課程）では、博士前期課程と一体となったカリキュラムにより専門性を深化させつつ、若手研究者育成の取組への参加や、学外又は関連他分野の研究者を含めた学位論文審査等を通じて自立した研究者としての能力を育成するとともに、博士学生と企業との直接マッチングの機会を提供し、企業研究者との交流やインターンシップ等への参加を推進するなど、研究力向上・キャリアパス支援の取組を一体的に行うこ</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度概算要求で、大学院教育支援機構の下の大学院改革推進部門の新ユニット制に予算措置され新規教員が配置されることになり、令和6年度から同部門内に質保証ユニットを立ち上げ、各研究科における学位審査の実態把握を早急に進め、学位審査のあり方についての方針やそれに基づく具体的な施策を検討することとした。 ・博士課程学生と企業とのマッチングイベントとして、新潟市内のホテルを会場に「PhDリクルートフォーラム」を2回開催し（8月は本学の博士課程学生17人、他大学の学生1人と企業13社28人が、12月は本学の博士課程学生18人、他大学の学生2人と企業12社23人が参加）、企業によるプレゼンテーションと学生によるポスターセッション等を行うとともに、企業と学生との面談を実施した。10月に「企業研究サイトビジット」として、8月の「PhDリクルートフォーラム」に参加した本学の博士課程学生のうち1人が企業側からの要望により訪問し、学生による研究発表と質疑応答、キャリア形成に関する意見交換を行い、後日入社面接を受け内定を得ることができた。そのほか、キャリアマネジメントセミナー、ジェネリックスキルセミナー、大学院生のためのキャリアセミナー等を開催し、参加学生から延べ6人の企業内定者、4人のアカデミア内定者を出すことができた。 ・留学を含むグローバル対応力養成教育を体験した大学院生に該当する内容について定義し、8月の国際交流委員会専門委員会及び国際センター主催FD「グローバル対応力養成

とにより、産業界への博士修了者の就職者数を増やす。

大学院課程全体を通して、グローバル対応力をもった修士・博士人材を養成する。医療・保健系大学院課程においては、健康な地域社会の実現を担う高度地域医療人材（総合診療医、専門看護師、医学物理士など）の育成を行う。

○評価指標

17 博士前期（修士）課程修了生の博士後期（博士）課程への進学率

【7%（第4期中期目標期間終了時）】

18 学外又は関連他分野からの学位論文審査委員の任用率

【100%（第4期中期目標期間終了時）】

19 留学を含むグローバル対応力養成教育を体験した大学院生の割合

【100%（第4期中期目標期間終了時）】

20 就職希望の博士修了者が産業界（医療機関を含む一般企業）へ就職する割合

【80%（第4期中期目標期間終了時）】

21 高度地域医療人材の育成数

【25人以上（第4期中期目標期間の累計）】

教育の開始状況と今後の展開について」で公表説明した。

- 保健学研究科において、地域看護CNS 1人、遺伝看護CNS 1人の計2人が専門看護師（CNS）資格を取得した。また、保健学研究科博士前期課程医学物理士養成コースから3人、医歯学総合病院医学物理士レジデントコースから1人の計4人が医学物理士養成コースを修了した。

○評価指標

- 17 博士前期（修士）課程修了生の博士後期（博士）課程への進学率

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
6.4%	6.9%					6.9%	7.0%

- 18 学外又は関連他分野からの学位論文審査委員の任用率

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
7.9%	6.1%					6.1%	100.0%

- 19 留学を含むグローバル対応力養成教育を体験した大学院生の割合

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
3.4%	16.3%					16.3%	100.0%

- 20 就職希望の博士修了者が産業界（医療機関を含む一般企業）へ就職する割合

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
93.5%	91.8%					91.8%	80.0%

- 21 高度地域医療人材の育成数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (累計)	目標値
7人	6人					13人	25人以上

I 教育研究の質の向上に関する事項

(2) 教育

中期目標	データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑪-1】産業界や医療界、地域社会等の変化への対応に求められるリテラシーを習得するリカレント教育プログラムの構築</p> <p>産業界や医療界、地域社会等の変化への対応に求められる実践的な能力・スキルの習得を目的としたオンラインを活用したリカレント教育プログラムを構築し、社会人への提供を推進するために、「共創リカレント教育推進室（仮称）」を設置し、全学体制で地域の自治体や企業・団体等のイノベーションに貢献できる人材を育成する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に再編した社会連携推進機構に、各業界が抱える課題を元に、企業と協働して就業者のリスキリングに取り組むなど、地域人材の育成を推進する組織として「地域人材育成部門」を設置し、専任教員2人、特任教員1人を配置した。 ・株式会社小野組と本学は共同で社会インフラ共創講座を開講し、学生及び社会人を対象として、インフラ維持管理や防災・省力化に関する応用技術の研究に加え、建設分野を取り巻く現状や課題、建設分野の基礎知識、同分野の最新技術の動向、建設マネジメント等に関する講座を開催した。修了した人材は、主に学生は就職や企業研究に活かすほか、社会人は施工管理において成果を所属企業に還元した。さらに、本学として地域社会インフラ整備担い手育成リスキルプログラムに関する講座を開講し、社会人を対象に建設技術者の基礎と応用技術を学ぶだけでなく、フィールド実習、論文執筆やデータ分析のトレーニング、先端技術の研修等を行った。 ・「いがた次世代健康経営コンソーシアム」と本学は、主に次世代を担う若手従業員を対象として、健康経営推進に必要な知識に加え、働く個々人が将来の働き方を自ら考え、その実現に向けて行動できる医科学的エビデンスベースのリテラシーや実現力を身につけ、従業員起点の健康経営を実現させること、及び企業価値の向上や労働生産性の維持・向上、ひいては健康寿命の延伸に寄与することを目的として、共同で「次世代健康経営共創講座」を開講した。

○評価指標

22 リカレント教育プログラム新設数 【9プログラム以上（第4期中期目標期間の累計）】
23 リカレント教育プログラム履修者数 【200人以上（第4期中期目標期間終了時）】
24 受講修了者の満足度 【受講修了者の高評価80%以上】

○評価指標

・22 リカレント教育プログラム新設数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (累計)	目標値
1 プログラム	1 プログラム					2 プログラム	9 プログラム以上

・23 リカレント教育プログラム履修者数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
158人	140人					140人	200人以上

・24 受講修了者の満足度

R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標値
		令和6年度以降に受講修了者の満足度に関するアンケートを実施予定				受講修了者の高評価80%以上

I 教育研究の質の向上に関する事項

(3) 研究

中期目標	真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑭-1】学術研究の卓越性・多様性強化</p> <p>個性ある最先端研究と多様な基礎研究を育む環境を整備する中で、本学の強みのある研究（アジアの歴史・文化、基礎・臨床医歯学、生命科学、物理・宇宙科学など）をより強化しながら、総合大学の本学がもつ多様な知を結集したライフ・イノベーションに資する新しい研究フラッグシップの構築を目指す。特に、若手研究者の研究環境を整備することにより、学問の継承・発展を図り、未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度概算要求において研究推進機構を研究統括機構に再編する組織整備が採択され、戦略的研究者ポストとして、災害レジリエンス研究の担当教員（特任教授）1人を9月に採用し、国際共同研究を推進するための準備を開始した。研究マネジメント担当については、適任者がいなかったため採用には至らなかった（次年度公募条件の見直し等を検討する予定）。また、令和6年度概算要求において拡充要求を行い、教員1人（設備マネジメント担当）の教員人件費及び事業費が措置されることとなったため、研究環境の強化も並行して進めていく予定とした。 ・本学の強みのある研究を強化するため、フラッグシップ研究支援事業を引き続き実施し、以下の7事業に研究支援事業としての研究費を配分した。 <ul style="list-style-type: none"> ①宇宙、量子科学を基軸とした国際拠点形成による知の基盤と人材育成の強化（自然科学系） ②カーボンニュートラル（CN）技術の融合研究拠点形成（自然科学系） ③腎病理組織リソースを活用した腎研究基盤の強化（医歯学系） ④脳と行動のダイバーシティを可視化する（医歯学系） ⑤創薬イノベーションを目指す感染症等の危機管理基盤の構築（医歯学系） ⑥口腔がんに対する地域医療体制の基盤構築（医歯学系） ⑦健康長寿社会の実現に向けた認知症イノベーション共創拠点の構築（脳研究所） <p>また、令和5年度末に新規事業の公募を行い、令和6年度当初に、選定した新たな事業</p>

○評価指標

25 研究業績数

【2,000本（うちWeb of Science (WoS) 収録論文1,300本）（第4期中期目標終了時）】

26 分野内インパクトファクター上位25% (Q1) ジャーナル掲載論文数

【450本（第4期中期目標期間における年平均）】

27 科研費の大型種目の受入れ件数

【代表として15件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

にも研究支援事業としての研究費を配分していくことで、新しい研究フラッグシップの構築を目指す計画とした。

- ・科学研究費の大型種目（特別推進研究、基盤（S）、基盤（A）、学術変革領域（A、B）（総括班、計画研究））の受入件数は、令和4年度9件、令和5年度14件であったが、令和6年度は基盤（A）の新規採択が7件あり、その件数（21件）は増加した。

○評価指標

・25 研究業績数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
1,807本 (WoS収録 1,319本)	1,816本 (WoS収録 1,059本)					1,816本 (WoS収録 1,059本)	2,000本（うちWeb of Science (WoS) 収録論文1,300本）

・26 分野内インパクトファクター上位25% (Q1) ジャーナル掲載論文数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
434本	552本					493本	450本

・27 科研費の大型種目の受入れ件数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
9件	14件					11.5件	15件

I 教育研究の質の向上に関する事項

(3) 研究

中期 目 標	真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内発的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
--------------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑭-2】脳研究所を起点とした学際的なひと脳の研究展開と社会還元</p> <p>世界有数のひと脳試料と、最新の脳画像解析装置を有し、脳の病を基礎から臨床まで一ヶ所で扱っている国内唯一の機関である脳研究所において、医学部・医歯学総合病院と連携しながら、ミクロからマクロまでを俯瞰できるひとの“脳地図”を作製する。さらに、共同利用・共同研究拠点として、人文社会科学・自然科学をも含む国内外の脳研究を集約した“学際的なひとの脳の病態研究”を推進し、“ひとの脳の知”の世界最高水準の研究に発展させるとともに、その成果を社会に還元する。</p>	<p>Ⅱ 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・脳地図の作製に向けて、従来実施しているプロジェクト11件に加え、新たに関連する研究分野3件のプロジェクトを採択し、研究を実施し研究基盤の強化を進めた。 ・脳研究に係るTop10%論文を4編、“ひと脳”の研究成果に立脚したQ1臨床研究論文を24編、IF10以上の論文を6編発表した。

○評価指標

28 脳の一生を見渡せる脳地図の作製状況

【運動を司る領域（運動野－錐体路）の脳地図の作製（第4期中期目標期間中）】

29 大規模脳データの解析をおこなう国内外の研究ネットワーク組織の形成

【共同研究締結（第4期中期目標期間中）】

30 脳研究に係るTop10%論文数

【1.7本以上（第4期中期目標期間における年平均）】

31 “ひと脳”の研究成果に立脚したQ1臨床研究論文数

【17本以上（第4期中期目標期間における年平均）】

○評価指標

・28 脳の一生を見渡せる脳地図の作製状況

実施状況	目標
・従来実施しているプロジェクト11件に加え、新たに関連する研究分野3件のプロジェクトを採択し、脳地図の作製に向け研究領域を広げた。	運動を司る領域（運動野－錐体路）の脳地図の作製

・29 大規模脳データの解析をおこなう国内外の研究ネットワーク組織の形成

実施状況	目標
・国内外の研究者から共同研究テーマを募集し、新規課題6件を含む68件の共同研究ネットワークを構築するとともに新規組織との協力体制を整備した。	共同研究締結

・30 脳研究に係るTop10%論文数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
2本	4本					3本	1.7本以上

・31 “ひと脳”の研究成果に立脚したQ1臨床研究論文数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
23本	24本					23.5本	17本以上

I 教育研究の質の向上に関する事項

(3) 研究

中期目標	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、人文社会系を含む幅広い基礎研究や学際的研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑮-1】 共創スペースを活用した研究成果の社会実装研究</p> <p>本学で生まれた研究成果を、「ものづくり」、「食と豊かさ」、「医療と安心」、「ゼロカーボン」などの領域において形成する共創スペースにおいて、関連する自治体・企業とともに社会実装に向けた研究開発に繋げ、本学の目指す「ライフ・イノベーション」の創出や脱炭素・SDG s の時代で求められる社会課題解決に貢献する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>・本学で生まれた研究成果を、以下の領域において形成する共創IPに関連する研究者群を組織化し、今後、関連する自治体・企業とともに社会実装に向けた研究開発に繋げる体制を構築することとした。</p> <p>①「コメ共創IP」：コメ生産日本一の新潟が培った知見やノウハウを活かして、温暖化等の気候変動に対応すべく、品種・農法の改良、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進する。</p> <p>②「おいしさDX共創IP」：日本酒をはじめとする新潟の人・技・気候風土が生み出す豊かなおいしさとペアリングがもたらす広がりをも科学的に解明し、食に関わる産業の高付加価値化、新規事業の創成等を目指す。</p> <p>③「モノづくり共創IP」：モノづくり分野が融合してクラスターを形成し、最先端の技術を地域社会と共有して、持続可能な未来型の地域創生プロジェクトを実現する。</p> <p>④「防災街づくり共創IP」：地球温暖化による災害の極端化や新潟地域に特徴的な災害（地震、津波、土砂災害、雪害等）に加え、人口減少や高齢化による急速な社会変容に対応した地域防災を共創する。</p> <p>⑤「地域医療DX共創IP」：医療DXを活用して、少子高齢化と人口減少、医師不足・偏在、医療施設へのアクセス不均衡による医療格差といった新潟地域が抱える課題の解決に取り組む。</p>

○評価指標

32 共創スペースで行う社会実装に向けた研究開発数

【100件以上（第4期中期目標期間の累計）】

33 取り組みの進捗度と社会からの評価

【80%以上の取り組みにおいて「順調に進捗している」
又は「優れている」の評価を得ること（第4期中期目標
期間の4年目終了時及び第4期終了時）】

⑥「佐渡共創IP」：佐渡地域の特徴を活かし、5つの共創IPの取組を中心とした社会実装の場として大学のサテライト拠点を設置するなど、地域と大学との共創活動による地域創生を推進する。

- 令和5年度に開始した共創IPの一例として、本学及び伊藤忠テクノソリューションズ株式会社で、農地における温室効果ガス（GHG）放出量の正確な測定や削減、さらにGHGの排出量や削減量を売買するカーボン・クレジットにより得られる収入の生産者への還元のための共同研究を開始した。

○評価指標

- 32 共創スペースで行う社会実装に向けた研究開発数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (累計)	目標値
4件	18件					22件	100件以上

- 33 取り組みの進捗度と社会からの評価

R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標値
/	/	/	アンケート 実施予定	/	アンケート 実施予定	80%以上の取り組みにおいて「順調に進捗している」又は「優れている」の評価を得ること

I 教育研究の質の向上に関する事項

(3) 研究

中期目標	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、人文社会系を含む幅広い基礎研究や学際的研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑮-2】 予測困難な災害に対してレジリエントな社会の創生を目指す研究拠点</p> <p>新潟地域に特徴的な災害（雪崩、噴火、地すべり、地震、洪水等）に関する研究実績を有する災害・復興科学研究所では、同じく地域災害研究で実績のある機関と学術連携し、気候変動や社会構造の変容にともなって複合化・巨大化する予測困難な災害に対応するための、人文社会科学分野を含んだ学際的共同研究を推進する。また、医学部災害医療教育センターをはじめとする災害対応で実績のある学内組織（危機管理室、地域連携フードサイエンスセンターなど）、さらには新潟県等の行政機関との科学-社会間連携により、予測困難な災害に対してレジリエントな社会の創生を目指す実証研究を展開する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟地域に特徴的な災害や気候変動や社会構造の変容に伴って複合化・巨大化する予測困難な災害に対応するため、大学改革プロジェクト経費の配分を受け萌芽的プロジェクト研究及び異分野融合に係る課題提案型による共同研究を実施した。 ・萌芽的プロジェクト研究は、冠雪活火山（積雪時に噴火する可能性のある火山：国内70余り）での融雪型火山泥流に関する研究の実証的展開を目的として、新潟焼山での山頂部周辺での積雪量のレーザ測量とその解析を行った。積雪量の面的な観測は、噴火により融雪した場合の泥流発生量の基礎となるデータであり、国内での先駆的な実証研究となった。 ・共同研究は、大学改革プロジェクト経費により、公募による課題提案型13件と、共同利用・共同研究拠点化を推進するために特に連携の深い大学との共同研究3件を実施した。また、3月に課題提案型共同研究の成果報告会を実施した。 ・医学部災害医療教育センターと「災害を科学し命を守る」をテーマとした「新潟大学災害対応社会創成プロジェクト」を発足し、共同事業、セミナー等の開催や情報共有を行った。 ・新潟県が実施している防災産業クラスター事業に参画し、防災産業の創成や物流拠点形成に関する検討や実証研究を継続して行った。 ・1月1日に発生した能登半島地震による液状化や津波災害について初動災害調査を行った。また、1月29日に、新潟市域の液状化被害に関する緊急災害報告会を実施した。

○評価指標

34 防災・減災に関わる共同研究数

【20件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

35 防災・減災に関わる社会連携及び実証研究の実施件数

【10件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

○評価指標

・ 34 防災・減災に関わる共同研究数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
21件	27件					24件	20件以上

・ 35 防災・減災に関わる社会連携及び実証研究の実施件数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
11件	11件					11件	10件以上

I 教育研究の質の向上に関する事項

(4) その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期目標	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑱
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑱-1】産業界、地域社会との連携</p> <p>産学協働に特化した産学イノベーション機構を設置し、これを核として、産業界との組織協働を推進する。特に、既設のオープンイノベーション施設（ライフイノベーションハブ、未来健康科学オープンイノベーションセンター等）を活用し、専任スタッフを強化して本学が国際的優位性を持つ健康創薬医療分野の産学協働を推進するとともに、産業界のみならず社会との共創を推進する施設を新たに設置して地域も巻き込んだ産学協働事業を拡大する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本学では社会貢献の理念・目標に沿って、地域共創活動及び産学連携活動を一貫して推進する体制として、これまでの地域創生推進機構を、4月に「社会連携推進機構」に再編し、その中の一部門として「産学イノベーション部門」を設置して、共同研究・受託研究の裾野拡大や組織型共同研究への拡大を基軸に研究成果等の社会実装の推進に努めた。 ・オープンイノベーションセンターの共同研究オープンラボに新規で1社入居（現在計3社が入居）し、共同研究の実施など、オープンイノベーションを推進した。そのうち、1社とは10,000千円以上の大型共同研究で「慢性腎臓病患者における治療用特殊食品（低たんぱく質米）の使用がたんぱく質摂取量に与える効果に関する多施設共同無作為比較試験」の共同研究を実施し、1社とは共同研究と併せて健康寿命の延伸に寄与することを目的とした共同教育講座「次世代健康経営共創講座」を設置し、健康経営に資する人材育成を実施した。 ・既に配置されている創薬・薬学領域のクリエイティブマネージャー1人、コーディネーター3人、知財戦略のアドバイザー1人に加え、健康・医療領域のマネジメントを担当するクリエイティブマネージャー1人、創薬担当コーディネーター1人、農学担当コーディネーター1人を追加で採用し、総勢8人にて企業への営業活動を展開した。製薬企業や医療関係企業等を中心に今後の共同研究の提案や組織型共同研究への拡大に向けた提案を38社に行うとともに、食品業や製造業等と共同研究に向けた提案を9社に行っ

○評価指標

36 共同研究費

【8億円（第4期中期目標期間終了時）】

37 産学地域連携参画教員数

【300人以上（第4期中期目標期間終了時）】

た。

- 産学地域連携への参画として「つながる研究」の作成協力を各教員に依頼し、更新作業を行った。令和5年度は新規に21件のテーマを追加し、合計338件のテーマとなった。また、「つながる研究」を活用し、企業訪問時や産学連携関連展示会にて配付し、大学の研究シーズを紹介し、共同研究の裾野拡大を図った。

○評価指標

・36 共同研究費

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
633,067 千円	615,970 千円					615,970 千円	800,000 千円

・37 産学地域連携参画教員数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
226人	247人					247人	300人以上

I 教育研究の質の向上に関する事項

(4) その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期目標	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑬
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）																						
<p>【⑬-2】研究設備と人材のコアファシリティア化</p> <p>本学が所有する設備のリモート化（オンライン等を活用した遠隔利用や自動化）を共用設備基盤センターで進めるとともに、共用設備の更新・廃棄に対するエビデンスに基づいた研究設備マネジメントサイクルを導入する。新潟県を中心とした公設試験研究機関及び大学による新潟研究基盤ネットワークを構築し、所有する研究設備の相互利用、研究支援人材の共同育成により地域研究環境を強化する。</p> <p>○評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>38 リモート化研究設備数</td> <td>【50台以上（第4期中期目標期間終了時）】</td> </tr> <tr> <td>39 人材育成システムにて育成した人材数</td> <td>【10人以上（第4期中期目標期間の累計）】</td> </tr> <tr> <td>40 新潟研究基盤ネットワークへの参画機関数</td> <td>【5機関以上（第4期中期目標期間終了時）】</td> </tr> </table>	38 リモート化研究設備数	【50台以上（第4期中期目標期間終了時）】	39 人材育成システムにて育成した人材数	【10人以上（第4期中期目標期間の累計）】	40 新潟研究基盤ネットワークへの参画機関数	【5機関以上（第4期中期目標期間終了時）】	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存設備の制御PCに対してKVMスイッチを設置することで、OSの種類・バージョンに依存することなく設備のリモート化を推進した。現在51台設置し、リモート化設備を運用した。 研究設備マネジメントサイクルに活用することを目的に、特定の設備（10台）の研究設備から輩出される論文データを収集した。 新潟研究基盤ネットワーク内での人材育成を目的として、前年度に引き続き学内設備のオンラインセミナー（研究支援セミナー）を計12回実施した。また、セミナーを動画化して、学内で閲覧できるようにYouTubeで公開した。 履修証明プログラムの資料準備及び開設申請は完了し、令和6年度前半に履修生の募集を開始し、後半から実施する予定となった。 <p>○評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 38 リモート化研究設備数 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>実施状況</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50台</td> <td>51台</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>51台</td> <td>50台以上</td> </tr> </tbody> </table>	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値	50台	51台					51台	50台以上
38 リモート化研究設備数	【50台以上（第4期中期目標期間終了時）】																							
39 人材育成システムにて育成した人材数	【10人以上（第4期中期目標期間の累計）】																							
40 新潟研究基盤ネットワークへの参画機関数	【5機関以上（第4期中期目標期間終了時）】																							
R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値																	
50台	51台					51台	50台以上																	

・39 人材育成システムにて育成した人材数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (累計)	目標値
0人	0人					0人	10人以上

・40 新潟研究基盤ネットワークへの参画機関数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
3機関	3機関					3機関	5機関以上

I 教育研究の質の向上に関する事項

(4) その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期 目 標	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑬
--------------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑬-3】 共同利用拠点を活用した組織的な連携の推進</p> <p>国際的な共同利用・共同研究拠点として、脳研究所が有する先端的研究インフラである脳疾患標本資源、ゲノム解析基盤、モデル動物作製技術、脳機能画像解析基盤等の更なる高度化を図り、学内はもとより、国内外の大学、研究所、製薬会社等との組織的な連携により、神経精神疾患の病態理解と診断治療法の開発を推進する。</p> <p>教育関係共同利用拠点としての佐渡自然共生科学センター演習林及び臨海実験所において、国内外の教育機関との連携の拡大や教育プログラムの多様化により、融合的「森里海連環学実習」と国際的なフィールド実習を推進し、フィールドワーク人材育成機能を強化する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>(脳研究所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ COVID-19の影響による全国的に病理解剖数が減少した状況にあって、神経系の病理解剖を、当初の想定剖検数に近い36件実施した。こうした症例から、共同研究用の研究資源として重要性の高い凍結脳標本を360点以上保存し、本事業の研究基盤の強化を図った。 ・ 日本を代表する製薬企業の研究所との共同研究を進め、神経精神疾患の病態理解を基盤とした治療法の開発に関する基礎研究を推進した。 ・ 年間61件の国内共同研究、7件の国際共同研究を実施し、これらの共同研究の成果を基に、「Science Advances」、「Proceedings of the National Academy of Sciences」（2編）等のインパクトファクターの高い雑誌に査読済み英語学術論文が掲載された。 (佐渡自然共生科学センター演習林及び臨海実験所) ・ 演習林では、他大学及び専門学校（25機関）を対象とする教育共同利用実習、農学部及び自然科学研究科を対象とする学内実習等を23件実施し、延べ1,261人を受け入れた。これらの実習以外に、共同研究での演習林訪問者や公開講座（佐渡ゼミ）への参加者（オンライン含む）は延べ1,486人（学内者延べ1,257人、学外者延べ229人；エコツアーの訪問は含まない）であった。 ・ 臨海実験所では、国内外の学生を対象とする19件の共同利用実習（学外及び公開）を対面型あるいはハイブリッド型で実施し、利用大学は29校（うち海外の大学は5校）であ

○評価指標

41 脳研究所が国内外の大学・研究所・製薬会社等と組織的に連携した取組件数

【75件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

42 脳研究所が組織的連携によって得られた査読済み英語学術論文数

【67本以上（第4期中期目標期間における年平均）】

43 教育共同利用実習等の実施件数・利用延べ人数

【演習林17件・800人、臨海実験所15件・900人（第4期中期目標期間における年平均）】

った。このうち1件（International Marine Biology Course 2023）は国際臨海実習で、JSTさくらサイエンスプラン事業のプログラムとして実施し、コーチン科学技術大学等の海外5大学と連携して、対面とオンラインのハイブリッド型で実施し、国外からは対面で研究者4人と学生16人、オンラインで学生27人が参加した。また、学内の学生を対象とする実習については、対面型で7件実施した。以上の26件の実習のうち、5件を本センターの各施設が連携して行う「森里海連環学実習」として実施した（延べ利用者336人）。年間の共同利用者数は延べ1,308人（学内者347人、学外者961人）であった（対前年度4人減）。また、初等・中等理科教育及び一般向けの海洋教育として、9件の実習を実施した（延べ利用者302人）。

○評価指標

・41 脳研究所が国内外の大学・研究所・製薬会社等と組織的に連携した取組件数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
71件	68件					69.5件	75件

・42 脳研究所が組織的連携によって得られた査読済み英語学術論文数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
63本	40本					51.5本	67本

・43 教育共同利用実習等の実施件数・利用延べ人数

【演習林】

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
23件 1,142人	20件 1,192人					21.5件 1,167人	17件 800人

【臨海実験所】

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
27件 1,312人	26件 1,308人					26.5件 1,310人	15件 900人

I 教育研究の質の向上に関する事項

(4) その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期目標	世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、先端医療の拠点として医療分野を先導し、地域社会の中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳
------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑳-1】 高度医療人育成拠点、国際化拠点</p> <p>大学病院をフィールドとして、生涯教育に及ぶシームレスな教育システムを発展させることを念頭に、医学部、歯学部、医歯学総合研究科・保健学研究科と連携し、各領域の専門医、特定看護師等の高度医療人や、地域社会で求められる医療人、国際マインドをもつ医療人を養成する。</p>	<p>I 中期目標の達成のためには遅れている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度採用の専門研修プログラムにて専攻医73人が基本領域の研修を開始した。また、令和5年度に65人が専門医資格を取得した。 ・専門医の配置状況を共有し、二次医療圏単位での専門医配置分布を参考にした各機関施設の適切な専門研修プログラムの実施状況を協議することを目的として、専門医配置状況調査を4月に実施した。 ・専門研修プログラム冊子を作成し、本院での専門研修プログラム希望者の増員に繋がるよう、本学の令和4年及び令和5年卒業生と本院の研修医へ配付した。 ・令和5年度の看護師特定行為研修を7人が修了した。 ・令和5年度末にサブスペシャリティ領域専門医資格を17人が取得した。

○評価指標

44 専門資格取得者（第4期中期目標期間中に本院の医員で、新たに認定医（高度な知識や技量、経験を持つ医師・歯科医師として学会が認定）又は専門医（認定医よりさらに高度な知識や技量、経験を持つ医師・歯科医師として学会が認定）の資格取得者）数

【440人以上（第4期中期目標期間の累計）】

45 サブスペシャルティ領域専門医取得者（専門医制度において、日本専門医機構に認定されたサブスペシャルティ領域の新規登録者）数

【230人以上（第4期中期目標期間の累計）】

46 国際学会発表数

【300件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

○評価指標

- ・44 専門資格取得者（第4期中期目標期間中に本院の医員で、新たに認定医（高度な知識や技量、経験を持つ医師・歯科医師として学会が認定）又は専門医（認定医よりさらに高度な知識や技量、経験を持つ医師・歯科医師として学会が認定）の資格取得者）数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (累計)	目標値
81人	91人					172人	440人以上

- ・45 サブスペシャルティ領域専門医取得者（専門医制度において、日本専門医機構に認定されたサブスペシャルティ領域の新規登録者）数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (累計)	目標値
13人	17人					30人	230人以上

- ・46 国際学会発表数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
186件	278件					232件	300件以上

I 教育研究の質の向上に関する事項

(4) その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期目標	世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、先端医療の拠点として医療分野を先導し、地域社会の中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳
------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）																																								
<p>【⑳-2】先端医療の研究・開発拠点</p> <p>地域・国内外の官民と連携し、がん、加齢、難治性疾患などの先端医療の研究・開発を推進する。</p> <p>○評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>47 医師主導治験の新規実施件数</td> <td>【4件以上（第4期中期目標期間の累計）】</td> </tr> <tr> <td>48 企業等との共同研究実施数</td> <td>【8件以上（第4期中期目標期間における年平均）】</td> </tr> <tr> <td>49 先端医療研究による外部資金獲得額</td> <td>【2.8億円以上（第4期中期目標期間における年平均）】</td> </tr> <tr> <td>50 先端医療研究英語論文数</td> <td>【210件以上（第4期中期目標期間における年平均）】</td> </tr> </table>	47 医師主導治験の新規実施件数	【4件以上（第4期中期目標期間の累計）】	48 企業等との共同研究実施数	【8件以上（第4期中期目標期間における年平均）】	49 先端医療研究による外部資金獲得額	【2.8億円以上（第4期中期目標期間における年平均）】	50 先端医療研究英語論文数	【210件以上（第4期中期目標期間における年平均）】	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度における医師主導治験の新規実施はなかった。 企業等との共同研究契約実施数は4件であった。 先進医療研究による外部資金獲得額は425,847千円であった。 先端医療研究英語論文数は203件であった。 <p>○評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 47 医師主導治験の新規実施件数 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>実施状況(累計)</th><th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2件</td><td>0件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2件</td><td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 48 企業等との共同研究実施数 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>実施状況(平均)</th><th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6件</td><td>4件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5件</td><td>8件</td> </tr> </tbody> </table>	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況(累計)	目標値	2件	0件					2件	4件	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況(平均)	目標値	6件	4件					5件	8件
47 医師主導治験の新規実施件数	【4件以上（第4期中期目標期間の累計）】																																									
48 企業等との共同研究実施数	【8件以上（第4期中期目標期間における年平均）】																																									
49 先端医療研究による外部資金獲得額	【2.8億円以上（第4期中期目標期間における年平均）】																																									
50 先端医療研究英語論文数	【210件以上（第4期中期目標期間における年平均）】																																									
R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況(累計)	目標値																																			
2件	0件					2件	4件																																			
R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況(平均)	目標値																																			
6件	4件					5件	8件																																			

	<ul style="list-style-type: none"> 49 先端医療研究による外部資金獲得額 							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
	518,774 千円	425,847 千円					472,310 千円	280,000 千円
	<ul style="list-style-type: none"> 50 先端医療研究英語論文数 							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
	273件	203件					238件	210件

I 教育研究の質の向上に関する事項

(4) その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期 目 標	世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、先端医療の拠点として医療分野を先導し、地域社会の中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳
--------------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑳-3】地域の医療課題解決拠点・地域医療ネットワーク構築</p> <p>新潟県は、人口あたりの医師数が最も少ない県の一つである。その新潟県を含む日本海側の中央に位置する特定機能病院、大規模総合大学附属病院として、医療従事者の不足、高齢化、過疎化など地域医療の課題解決を行うため、大学病院と県内医療機関の分業、協業体制を構築する。また新潟薬科大学等の県内他大学、新潟県、新潟県医師会・歯科医師会・薬剤師会、看護協会、診療放射線技師会、臨床検査技師会など新潟県内の医療機関を中心とするオール新潟体制で、地域医療ネットワークの拠点となる。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県内において、限りある医療資源を地域で効率よく活用するため、脳梗塞の際の血栓回収適応症例に関する情報共有システムNE net Neuroの運用を開始した。 ・入退院支援クラウドシステム（CAREBOOK）を導入し、後方連携強化（当院患者のスムーズな退院先確保）を行った。

○評価指標

51 高度医療、先端医療実施件数

【先進医療A：患者5人、先進医療B：患者2人、高難度新規医療技術の承認件数：6件（第4期中期目標期間における年平均）】

52 病院間情報通信網を活用した医療提供実績

【ICTを活用した地域医療体制構築への参画（第4期中期目標期間終了時）】

○評価指標

・51 高度医療、先端医療実施件数

【先進医療A】

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
75人	74人					74.5人	5人

【先進医療B】

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
0人	0人					0人	2人

【高難度新規医療技術の承認】

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
10件	20件					15件	6件

・52 病院間情報通信網を活用した医療提供実績

実施状況	目標
<ul style="list-style-type: none"> 新潟県内において、限りある医療資源を地域で効率よく活用するため、脳梗塞の際の血栓回収適応症例に関する情報共有システムNE net Neuroの運用を開始した。 入退院支援クラウドシステム（CAREBOOK）を導入し、後方連携強化（当院患者のスムーズな退院先確保）を行った。 	ICTを活用した地域医療体制構築への参画

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【②-1】強靱なガバナンス体制の構築</p> <p>学長のリーダーシップのもとで強靱なガバナンス体制を構築するために、経営協議会等学外の知見を取り入れるとともに、大学法人経営に有益な専門的知見を有するステークホルダーからの意見を法人経営に活かす。また監査機能を強化等することで正確性・適正性を確保する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学長・理事は、新潟大学全学同窓会、新潟大学サポーター倶楽部、民間企業経営者など様々なステークホルダーと、ガバナンス、大学経営、本学に期待すること等について意見交換を行い、今後の法人経営に資する知見を得た。 ・経営協議会において、特定の議題に係る意見交換の場を毎回設定し、地方自治体、産業界、地域社会等に属する多様な学外委員と法人経営に係る事項について意見交換を行い、当該者の意見等も踏まえ、研究力強化の方針、カーボンニュートラルの実現やグローバル化に向けた施設整備計画、学部・大学院改革など、ガバナンス体制の強化に係る取組を進めた。 ・本学の法人経営及びガバナンス体制の構築状況等について、経営協議会学外委員による外部評価を実施し、ガバナンス体制の構築状況について、7人の委員から「充分整っている」、1人の委員から「おおむね整っている」旨の評価を得た。 ・監事が監査の結果を役員会において報告し対応を求めるとともに進捗を管理することで、本学の業務の正確性・適正性を確保しており、監事による意見を受けた改善等への反映状況について、令和4年度及び令和5年度ともに「改善策をおおむね良好に実施している」との評価を受けた。

○評価指標

53 地域のステークホルダーと大学経営陣の意見交換会の開催状況

【概ね年度に1回以上の開催】

54 学長のリーダーシップのもとで強靱なガバナンス体制が構築できているかの外部評価

【年度に1回以上実施し、「学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制が構築できている」との評価を得ること】

55 監事による意見を受けた改善等への反映状況

【改善等の状況に対する事後評価が、第4期中を通して「おおむね良好」以上の評価】

○評価指標

・53 地域のステークホルダーと大学経営陣の意見交換会の開催状況

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
6回	11回					8.5回	概ね年度に1回以上の開催

・54 学長のリーダーシップのもとで強靱なガバナンス体制が構築できているかの外部評価

実施状況	目標
・本学の法人経営及びガバナンス体制の構築状況等について、経営協議会学外委員による外部評価を実施し、ガバナンス体制の構築状況について、7人の委員から「充分整っている」、1人の委員から「おおむね整っている」旨の評価を得た。	年度に1回以上実施し、「学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制が構築できている」との評価を得ること

・55 監事による意見を受けた改善等への反映状況

実施状況	目標
・令和6年4月24日の役員会において、令和3年度～令和4年度の監事監査報告書に係る対応状況について、改善策の実施状況を報告した。 ・監事による意見を受けた改善等への反映状況について、「改善策をおおむね良好に実施している」との評価を受けた。	改善等の状況に対する事後評価が、第4期中を通して「おおむね良好」以上の評価

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）																																				
<p>【②-2】 幹部候補者の早期育成</p> <p>大学執行体制の強化を図るため、概ね40代の中堅教員等の大学経営への参画の促進等を通じて、幹部候補者を育成する仕組みを構築する。</p> <p>○評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>56 中堅教員等の幹部候補者育成数</td> <td>【のべ60人（第4期中期目標期間の累計）】</td> </tr> <tr> <td>57 幹部候補者育成計画の対象である概ね40代の中堅教員等からの提案数</td> <td>【60件以上（第4期中期目標期間の累計）】</td> </tr> </table>	56 中堅教員等の幹部候補者育成数	【のべ60人（第4期中期目標期間の累計）】	57 幹部候補者育成計画の対象である概ね40代の中堅教員等からの提案数	【60件以上（第4期中期目標期間の累計）】	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> 15人の若手・中堅教員（10年後の本学の幹部候補として概ね各学部から1人程度）を学長室の兼務教員として任命し、「新潟大学将来ビジョン2030」を軸とした大学戦略を考えさせることで俯瞰的思考を養うなど、法人経営の感覚を身につけた経営人材（幹部候補者）を育成する場として活用することにより、継続的なガバナンス強化を図った。 令和5年度も、未来ビジョン実現本部の下に設置した6つの部会と1つのWGのいずれかに学長室兼務教員を参画させ、各部会等において「新潟大学将来ビジョン2030」の着実な実現のための様々な施策の企画及び立案に携わらせた。 令和5年度は、大学経営人材として育成していた学長室兼務教員1人が、学部長に任命された。 <p>○評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 56 中堅教員等の幹部候補者育成数 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>実施状況（累計）</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17人</td> <td>15人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32人</td> <td>のべ60人</td> </tr> </tbody> </table> 57 幹部候補者育成計画の対象である概ね40代の中堅教員等からの提案数 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>実施状況（累計）</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7件</td> <td>7件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14件</td> <td>60件以上</td> </tr> </tbody> </table> 	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況（累計）	目標値	17人	15人					32人	のべ60人	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況（累計）	目標値	7件	7件					14件	60件以上
56 中堅教員等の幹部候補者育成数	【のべ60人（第4期中期目標期間の累計）】																																					
57 幹部候補者育成計画の対象である概ね40代の中堅教員等からの提案数	【60件以上（第4期中期目標期間の累計）】																																					
R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況（累計）	目標値																															
17人	15人					32人	のべ60人																															
R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況（累計）	目標値																															
7件	7件					14件	60件以上																															

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	多様な学生・研究者の創造的な活動の活性化に向けて、大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図り、安全・安心で、環境負荷の少ないキャンパスの整備を行う。②
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【②-1】ポストコロナ時代に合わせた戦略的施設マネジメント</p> <p>新潟大学キャンパスマスタープラン2022に基づき、環境負荷低減やSDGs推進に配慮した施設長寿命化計画、グローバル社会との共創を組織的に推進するための施設の設置を含めた全学共用スペースの活用、民間資金等も含めた多様な財源を活用したキャンパス整備など、全学的な戦略的施設マネジメントを推進する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき施設整備費補助金の概算要求を行い、令和5年度に3棟の大規模改修を発注し、1棟（村松管理宿泊棟）は実施済み、2棟（教育学系A棟及びC棟）は電気ケーブルの納期遅延等により令和6年7月完成予定となった（令和4年度～令和5年度の計画達成率67%）。また、同計画（部位別更新計画）に基づき令和5年度に37部位の改修工事を発注し、17部位は実施済み、20部位は入札不調による発注時期の変更等のため令和6年8月までにすべて完成予定となった（同計画達成率31%）。 ・トップマネジメントスペース7室、公募型スペース5室の新規利用を決定した。公募等により利用者を決定しているスペースはトップマネジメントスペース（429㎡）、公募型スペース（3,862㎡）の計4,291㎡であり、流動化率（全学共用スペース全体のうち利用者を決定しているスペースの割合）は86.2%となった。なお、利用者を決定していないスペース（686㎡）は、トップマネジメントスペースとして教育学部の改修工事に伴う移転先、中央図書館の書架の災害復旧工事伴う移転先として活用する予定とした。また、今後の大規模改修計画等に併せて更に7,178㎡の全学共用スペースを確保・整備する予定とした。 ・多様な財源（200千円以上の整備、寄附金・他府省等の補助金・長期借入金・PFI・授業料収入・病院収入・目的積立金等）による施設整備を令和5年度に計78件（令和4年度～令和5年度の合計136件）実施した。

○評価指標

58 保有施設の老朽改善状況

【計画達成率 大規模改修：50%以上、部位別改修：80%以上（第4期中期目標期間中）】

04 地球環境、SDGs（特に健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ）等に関する課題解決に向けた地域やキャンパス等における実証の試行数

【100以上（第4期中期目標期間の累計）】

「再掲」

59 全学共用スペースの有効活用状況

【流動化率（全学共用スペース総数に対する公募スペース等の全学的観点で利用するスペースの割合）80%（第4期中期目標期間中）】

60 多様な財源を活用した施設整備の件数

【180件以上（第4期中期目標期間の累計）】

○評価指標

・ 58 保有施設の老朽改善状況

【大規模改修】

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
100.0%	67.0%					67.0%	計画達成率 50.0%以上

【部位別改修】

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
29.0%	31.0%					31.0%	計画達成率 80.0%以上

・ 04 地球環境、SDGs（特に健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ）等に関する課題解決に向けた地域やキャンパス等における実証の試行数

「再掲」

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
99	120					120	100以上

・ 59 全学共用スペースの有効活用状況

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
95.7%	86.2%					91.0%	80.0%

・ 60 多様な財源を活用した施設整備の件数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (累計)	目標値
58件	78件					136件	180件

III 財務内容の改善に関する事項

中期目標	公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。②③
------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【②-1】戦略的な財源確保と資源配分の実施による財務基盤の強化</p> <p>寄附に関連するIR機能を強化し、戦略的なファンドレイジングに取り組むとともに、多様な資金調達方法により寄附金（遺贈や相続財産からの寄附等を含む）の増収を図る。</p> <p>本学が優位性を持つ健康創薬医療分野に特化した重点支援等により、組織型共同研究を推進・発展させ、企業からの研究資金を積極的に取り込む。</p> <p>併せて学長のリーダーシップの下、学内の資源配分の最適化を図り、本学の機能強化を推進する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな資金調達方法としてクラウドファンディングプロジェクトにおいて、令和5年度は7件を公開・成立（1件不成立）させ、45,716千円を受け入れた。「障がい児童生徒さんが、ご家族とともに外食を楽しむための輪を広げよう」のプロジェクトでは8,200千円（目標値：6,000千円）の寄附があり、コロナ禍で中止していた「ばりあふりーお食事会」を再開・継続することが可能となった。なお、この「ばりあふりーお食事会」を10年以上にわたり開催してきたこと等の理由により、にいがた摂食嚥下障害サポート研究会が「内閣府特命担当大臣表彰」を受賞した。 ・遺贈寄附や相続財産からの寄附金増収を図るため、令和4年度に締結した三井住友信託銀行株式会社新潟支店と遺贈希望者に対する遺言信託業務の紹介に関する協定や、レディフォー遺贈寄付サポートへの登録により、令和5年度には遺贈寄附や相続財産寄附に関する相談・問い合わせが顕著に増加した。なお、令和5年度は、遺贈寄附1件、60,640千円を受け入れた。 ・特定基金の寄附活動として、新たに「理学部次世代サイエンス人材育成拠点整備応援基金」「附属新潟小学校創立150周年記念事業支援基金」の寄附活動を開始し、令和5年度は、合計51件、1,951千円を受け入れた。 ・既に配置されている創薬・薬学領域のクリエイティブマネージャー1人、コーディネーター3人、知財戦略のアドバイザー1人に加え、健康・医療領域のマネジメントを担当するクリエイティブマネージャー1人、創薬担当コーディネーター1人、農学担当コー

	<p>ディネーター1人を追加で採用し、総勢8人にて企業への営業活動を展開した。（【⑱-1】参照）</p> <ul style="list-style-type: none">・従来型の定員管理による教員配置方式ではなく、人件費に応じたポイントを各学系等に配分して、学系等は、そのポイントの範囲内で、自由、かつ、戦略的に人事を行う管理方式である「ポイント制」を平成30年度から導入し、教員人件費の削減・抑制を図っているが、第4期中期目標期間の前半（令和4年度～令和6年度）については、運営費交付金の変動環境下でも着実な教員採用計画の実施を可能とするため、令和3年度のポイント総数を維持し、これを上限数とすることとした。また、各ポイント管理単位から一定のポイントを供出し、学長がその裁量により全学的観点で運用できる「学長裁量ポイント」を設けており、この学長裁量ポイントについて、前年度に引き続き、「新潟大学若手教員スイングバイ・プログラム」に集中的に配分した。・教育研究体制を維持し、第4期中期目標・中期計画を機動的に推進するための「新潟大学第4期中期財務計画」に基づき、学長のリーダーシップの下で新潟大学将来ビジョン2030の実現、第4期中期目標・中期計画等の達成、社会の要請に応えることを目的とした大学改革プロジェクト経費（令和5年度：1,118百万円）を増額し、学長のトップダウンにより支援する学長戦略事業を新設した。また、学長を中心としたガバナンス体制強化の一環として、学系等のマネジメント強化を図り、各学部・研究科等における第4期中期目標・中期計画の達成への推進強化や、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」への対応等の取組を支援するための経費として、学系等マネジメント経費（令和5年度：417百万円）を令和4年度に引き続き確保した。・国立大学法人の業務上の余裕金の運用について、令和4年度に文部科学大臣から第2関係が認定されたことで、令和5年度は資金運用管理委員会において、長期運用対象資産の基本ポートフォリオを策定し、収益性の高い米国国債の運用を開始するなど、国内債券と併せて運用を行った。また、短期運用についても、適切な運用を行い、その結果、令和5年度の利息額は25,712千円となった（対前年度8,265千円増：47%増）。
--	--

○評価指標

61 寄附金額

【12億円以上（第4期中期目標期間における年平均）】

36 共同研究費

【8億円（第4期中期目標期間終了時）】

「再掲」

○評価指標

・61 寄附金額

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
1,477,039 千円	1,446,149 千円					1,461,594 千円	1,200,000 千円

・36 共同研究費

「再掲」

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
633,067 千円	615,970 千円					615,970 千円	800,000 千円

**IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う
点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項**

中期目標	外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、徹底した自己点検・評価及び大学情報の分析を行い、その結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。④
------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【④-1】自己点検・評価結果と大学情報の分析に基づく資源配分とその可視化によるステークホルダーの理解・支持獲得</p> <p>本学のビジョンの実現に資する徹底した全学的な自己点検・評価の実施体制及び大学情報の分析体制を整備・強化し、包括的に分析した大学情報を活用した自己点検・評価を行う。</p> <p>また、その評価結果を可視化した統合報告書等を通じて、大学情報をステークホルダーへ積極的に公表・発信するとともに、対話を通じて共有することにより、本学の法人経営に対する理解と支持を得る。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標・中期計画及び各学部等の中期計画の実施状況や達成状況について、毎年度文章による報告と指標の報告を通じて自己点検・評価を行い、その結果を集約した「中期目標・中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書」と、評価結果及び評価指標の状況を可視化した「中期目標・中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書（総括表）」を公表した。また、各学部等の中期計画の実施状況や達成状況について、本学が独自に評価を行う「第4期中期目標期間3年目終了時評価」に係る実施要領を策定した。 ・「新潟大学内部質保証及び自己点検・評価実施要項」に基づく内部質保証活動を実施し、令和5年度の実施状況は改善検討案件のすべての事項が対応済または対応中であった。 ・令和4年度に構築した統合IRの機能拡大を進め、様々なデータを多角的に分析し、その結果を可視化することで、大学経営戦略の判断材料として役員やUA等にIRデータを提供できる体制を整備した。 ・財務情報と教育研究活動等の非財務情報を組み合わせ、本学の活動状況を現す「統合報告書2023」を作成し、本学ウェブサイトでの公表（10月）等を通じて、ステークホルダーに向けて情報発信を行った。 ・本学の法人経営及びガバナンス体制の構築状況等について、経営協議会学外委員による外部評価を実施し、理解・指示されている点、改善点等を明らかにした。

○評価指標

62 学部・研究科等における自己点検・評価の結果に基づく改善状況（学長による改善検討指示数に対する実施割合）

【毎年度100%】

63 学部・研究科等における自己点検・評価の結果に基づく資源配分への反映状況

【毎年度の教員人事制度及び予算編成において自己点検・評価の結果を配分に反映させる仕組みがあること】

64 アンケート・インタビュー調査による本学に対するステークホルダーからの評価

【毎年度1回以上実施し、本学の法人経営に対する理解と支持の具体的内容を明示できること】

・学長・理事は、様々なステークホルダーと、ガバナンス、大学経営、本学に期待すること等について意見交換を行い、積極的な情報発信に努めた。

○評価指標

・62 学部・研究科等における自己点検・評価の結果に基づく改善状況（学長による改善検討指示数に対する実施割合）

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
100.0%	100.0%					100.0%	100.0%

・63 学部・研究科等における自己点検・評価の結果に基づく資源配分への反映状況

実施状況	目標
<p>・本学では、「ポイント制」（中期計画【23-1】参照）において、全学の機能強化等を目的とする「学長裁量ポイント」の仕組みを設け、本学の若手教員比率の分析等も踏まえ、若手・女性・外国人教員の雇用・登用を促進する取組を進めてきた。令和2年度からは、この「学長裁量ポイント」を活用して、「新潟大学若手教員スイングバイ・プログラム」（若手教員一括採用育成制度）を開始し、令和5年度は、本プログラムにより、12分野12人の若手教員（うち女性5人、外国人3人）を採用するとともに、令和6年度について16分野16人の若手教員（うち女性6人、外国人4人）の採用を決定した。</p> <p>・新年俸制において、外部資金獲得の顕著な実績や卓越した学術的業績など、新潟大学全体に対する多大な貢献を踏まえて、「トリプルスター」から「シングルスター」までの3段階の報奨対象者を学長が決定して報奨金を支給する「特別報奨」制度を実施し、令和5年度は、ダブルスター1人、シングルスター7人に対し、学長から報奨金を贈呈した。</p>	<p>毎年度の教員人事制度及び予算編成において自己点検・評価の結果を配分に反映させる仕組みがあること</p>

・第3期中期目標期間の4年目終了時評価の結果に基づき本学に配分された「法人運営活性化支援分」を原資に、評価機関による評価（現況分析）において高い評価を得た部局に対し、令和5年度予算において追加配分を行った。

・64 アンケート・インタビュー調査による本学に対するステークホルダーからの評価

実施状況	目標
<p>・経営協議会学外委員に対し、本学の法人経営及びガバナンス体制について評価を受ける書面調査「新潟大学の法人経営及びガバナンス体制に対する評価について」を実施し（令和6年2月5日～2月20日実施）、理解・支持する点及び改善点等を明らかにした。</p>	<p>毎年度1回以上実施し、本学の法人経営に対する理解と支持の具体的内容を明示できること</p>

V その他業務運営に関する重要事項

中期目標	AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。⑳
------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【㉔-1】大学の自律的経営を支える事務体制の構築</p> <p>「新たな人材育成システムの構築」・「デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」・「事務組織の見直し・業務改善」を三位一体で推進することにより、事務職員が企画立案やマネジメント業務等にシフトした大学の自律的経営を支える事務体制を構築する。</p> <p>1) プロジェクト型SDによるマネジメント力の養成や情報収集力の強化等を通じて、大学経営を牽引する力を持つ新たな人材育成システムを構築する。また、病院事務職員の独自採用・人材育成、DXに向けた情報化推進部門の拡充・SEの採用の他、事務職員を専門人材に育てる仕組みを整備する。</p> <p>2) RPAの導入やデジタル化・オンライン化の拡大により、学内外を問わず業務や手続きが可能な環境を整備し、人・時間・場所に制約されないデジタル・キャンパスを一層推進する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>・事務改善検討専門委員会の下に設置した「事務組織・事務分掌の見直し検討作業部会」、「業務改善推進作業部会」、「事務職員の育成システム検討作業部会」において、引き続き各作業部会の課題に対する具体策の検討及び制度設計を進め、順次実施した。主な実施内容は以下のとおり。</p> <p>①政府が推進する「医療DX」及び「医師の働き方改革」に対応するため、医歯学総合病院事務部に「医療DX推進室」の令和6年度設置を決定</p> <p>②大学経営人材の養成及び専門職人材のキャリアパスに関する他大学等調査及び制度導入の検討を行い、令和6年度に向けた人材育成の在り方等について提言をまとめた。</p> <p>③令和6年度からの電子署名システムの運用開始に向けたシステム検証及び電子署名規程の整備</p> <p>④学校図書館司書教諭講習受付のウェブフォーム化及び文部科学省報告様式への自動作成、インターンシップ等実習届出の月次集計作業を自動化</p> <p>⑤年末調整の各種申告書、諸手当現況調査の電子化、ならびに諸手当（通勤・住居・扶養等）申請の令和6年度から順次電子化</p> <p>⑥1月から就業管理システムを教室系技術職員、事務室以外の非常勤職員（268人）へ利用拡大</p> <p>⑦職員駐車場利用希望調査、利用許可申請のウェブフォーム化及びRPAによる取りま</p>

3) 上記1)、2)と併せ、執行系事務の集中化により事務職員の業務を企画立案やマネジメント等にシフトさせ、大学経営に軸足を置いた事務体制を整備する。

とめ作業を自動化

- ・次のような取組を通してデジタル・キャンパスを推進した。
 - ①DX推進機構の協働組織として、部局DX推進チームを整備
 - ②ITパスポート試験の試行を開始（7月～11月に10人が試験を受験し合格）し、令和6年度から本格実施
 - ③システム管理事務を効率化するため、令和6年10月更新予定の事務用パソコンは、学外でもセキュリティを確保し安全に利用できる仕様を策定し納入業者を決定
- ・事務効率化を牽引する事務職員が、本学の事務DXに関する取組を、「IDE現代の高等教育」への掲載、YouTubeチャンネル「新潟大学事務DX」の開設、国立大学図書館協会の事例報告会への動画提供（視聴回数1位）、民間企業のセミナーでの講演やウェブ記事への掲載等により発信するとともに、国立4大学で大学事務DX座談会（財務・収入系）、第2回大学間連携ナレッジ・シェアリング、科研費便利ツール説明会の実施や、他大学でのSD研修、本学開発ツールの提供など、他大学との交流等を積極的に推進した。
- ・ITリテラシー向上に係るDX関係研修として、Excel研修（8月～1月に76人が受講）、Forms研修（前期は前年度新採用者対象の振り返り会、11月に前年度受講者が講師になり本年度新採用者16人に実施）、DX人材養成研修（初級は5月～6月に113人が受講、中級は7月～10月に図書館のデータ登録作業の効率化支援を目的として2人が受講）を実施した。
- ・プロジェクト型SD研修（5月～10月）を実施し、13人の若手・中堅職員が参加した。学長・理事に対する成果発表では、参加者から「新潟大学リカレント教育推進SXー地域とともに学ぶ。ー」など大学経営の重要課題に関する企画提案が行われた。
- ・「事務の電子化の推進と企画立案業務へのシフト拡大」を令和5年度全学事務部の組織目標に係る統一目標に掲げて、執行系事務の集約化、RPAやデジタル化・オンライン化を進め、企画・マネジメント系業務への従事時間が令和2年度に対して1日1人当たり33分拡大した。

○評価指標

65 RPA導入等による業務の削減時間数

【42,000時間以上（第4期中期目標期間の累計）】

66 プロジェクト型SD修了者数

【60人以上（第4期中期目標期間の累計）】

67 執行系事務の削減時間数

【1日1人当たり1時間以上（第4期中期目標期間終了時）】

68 企画・マネジメント業務時間数

【1日1人当たり5時間以上（第4期中期目標期間終了時）】

○評価指標

・65 RPA導入等による業務の削減時間数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (累計)	目標値
3,835 時間	8,292 時間					12,127 時間	42,000 時間以上

・66 プロジェクト型SD修了者数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (累計)	目標値
16人	13人					29人	60人

・67 執行系事務の削減時間数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
0.37 時間	0.54 時間					0.54 時間	1.0 時間以上

・68 企画・マネジメント業務時間数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
4.38 時間	4.57 時間					4.57 時間	5.0 時間以上

V その他業務運営に関する重要事項

中期目標	AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。⑳
------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑳-2】 デジタル・キャンパスの推進</p> <p>学内のデジタル化推進勢力を集結したDX推進統括本部（仮称）を設置して、既存の情報基盤センターをDX基盤、サイバーセキュリティ、教育・研究支援等の機能別センターに再編し、デジタル化の変化の流れに適切に対応できる最先端の技術の導入と試行評価を実現しながら、DXを推進する。また、これらを担うことのできるITに精通した人材を継続して確保する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進機構に全学の教育を支援する「デジタル教育支援基盤部門」を令和6年4月に設置するべく組織整備を行い、デジタル活用教育推進のための基盤や開発環境の整備・運用、支援体制の構築を進めた。 ・DX推進機構が進めるシステムDX基盤整備について、部局内情報化窓口として調査・調整を行う協働組織として「部局DX推進チーム」を設置し、部局におけるICT利用・デジタル化要求をDX推進機構が協働して推進改善を行うこととした。 ・DX推進機構の運営体制拡充のため、4月に特任専門員1人、特任専門職員1人、8月に特任専門職員1人を採用した。また、令和6年4月に特任専門職員1人が着任することとなった。 ・本学のデジタルキャンパス実現に向けた、学内での協力体制、具体的な施策及びロードマップ等を示した「新潟大学デジタルキャンパス推進プラン」を策定した。 ・包括契約しているソフトウェアの更改、及び新たな包括契約ソフトウェアの選定に関する基本方針として、「国立大学法人新潟大学全学ソフトウェア選定・継続に関する基準」を策定した。 ・電子署名を適切かつ円滑に実施できるようにするため、電子署名の仕組みや留意事項を明記した「国立大学法人新潟大学電子署名利用ガイドライン」を策定した。 ・令和4年度補正予算設備整備費補助金及び学内財源で「統合アカウント管理基盤」の設備品の整備を行い、令和6年度から認証基盤運用に向けた整備を行う予定とした。

- ・教職員メールシステム（オンプレミス）をクラウドメールシステムへ移行の準備を進め、令和6年7月に移行することとなった。
- ・全学におけるIT関連予算の検討資料として、学長・関係理事・財務部に対して、令和5年度～令和12年度の中長期的なDX推進実行計画と所要額を示した。
- ・情報基盤センターのウェブサイトを更改し、ICT関係の必要な情報を学内利用者が容易に取り出せる内容に刷新した。
- ・本学におけるDXの取組を紹介するイベント「新大DXで仕事ハック」を学内関係組織との協働で3回開催し（7月152人、11月176人、2月70人が参加）、ICT基盤整備状況、業務に役立つデジタルツール活用方法、業務効率化推進状況等を報告した。
- ・1月～2月に教職員及び学生に対して新潟大学情報システム基盤利用状況調査を行った。

○評価指標

- ・69 全学におけるDX推進に係る経営資源の投入状況

実施状況	目標
「統合報告書2023」の以下の箇所に、本学の価値創造プロセスへの投資として推進する種々のIT関連事業について記載した。 (P. 07-08) 価値創造プロセス デジタル・キャンパスの推進、データサイエンス人材の育成・輩出、グリーン・デジタル社会の実現 (P. 11) データサイエンス人材の育成 (P. 14) ビッグデータで未来を拓く (P. 21) DX推進・大学運営のスマート化	毎年度の全学におけるIT関連予算を見える化した資料の公表

○評価指標

- 69 全学におけるDX推進に係る経営資源の投入状況

【毎年度の全学におけるIT関連予算を見える化した資料の公表】

- 70 事務効率改善等による教職員満足度（ES）

【ES値の向上（第4期中期目標期間初年度・4年目終了時・第4期終了時）】

- 71 インターネットを活用した遠隔教育環境の整備等に係る学生の満足度（CS）

【CS値の向上（第4期中期目標期間初年度・4年目終了時・第4期終了時）】

・70 事務効率改善等による教職員満足度 (ES)

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
0.97	1.38					1.38	ES値の向上 (第4期中期目標期間初年度・4年目終了時・第4期終了時)

・71 インターネットを活用した遠隔教育環境の整備等に係る学生の満足度 (CS)

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
0.18	0.21					0.21	CS値の向上 (第4期中期目標期間初年度・4年目終了時・第4期終了時)

VI 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

VII 短期借入金の限度額

中期計画別紙	令和5年度実績
<p>1 短期借入金の限度額 3,800,000 千円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p>	実績なし。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画別紙	令和5年度実績
<p>1 重要な財産を譲渡する計画 佐渡自然共生科学センター臨海実験所の実習船1艇（新潟県佐渡市達者873.8トン）を譲渡する。</p> <p>2 重要な財産を担保に供する計画 医歯学総合病院の施設・設備の整備に必要となる経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物について担保に供する。</p>	<p>1 重要な財産の譲渡 実績なし。</p> <p>2 担保に供した重要な財産 実績なし。</p>

IX 剰余金の使途

中期計画別紙	令和5年度実績
<p>○ 決算において剰余金が発生した場合 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、教育、研究、診療の質の向上及び業務運営の改善に充てる。</p>	令和4年度決算において発生した剰余金の内、教育研究環境整備事業の一部として768,460円を充当して執行した。

X その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画別紙			令和5年度実績		
施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源	施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源
（五十嵐）総合研究棟改修（教育学系）、（長岡）ライフライン再生（融雪設備等）、（旭町）総合研究棟改修（保健学系）、（五十嵐）ライフライン再生（空調設備）、（五十嵐）総合研究棟改修（情報学系）、（旭町）ライフライン再生（熱源設備等）、小規模改修	総額 1,669	施設整備費補助金 （1,381百万円） （独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 （288百万円）	（旭町）総合研究棟改修（保健学系）、（五十嵐）総合研究棟改修（教育学系）、（村松）総合研究棟改修（農学系）、（小田）災害復旧事業、新潟大学統合アカウント管理セキュア・プラットフォーム、（旭町）総合研究棟改修Ⅱ（保健学系）、地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業、血管撮影装置システム、小規模改修	総額 1,053	施設整備費補助金 （748百万円） 設備整備費補助金 （84百万円） 長期借入金 （200百万円） （独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 （20百万円）
<p>（注1）施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>（注2）小規模改修について令和4年度以降は令和3年度と同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>					

○ 計画の実施状況等

- （旭町）総合研究棟改修（保健学系）等については、令和4年度単年度事業の繰越分であり、合計598百万円を執行した。

【内訳】

（旭町）総合研究棟改修（保健学系）：132百万円、（五十嵐）総合研究棟改修（教育学系）：179百万円
（村松）総合研究棟改修（農学系）：184百万円、（小田）災害復旧事業：16百万円
新潟大学統合アカウント管理セキュア・プラットフォーム：84百万円

- （旭町）総合研究棟改修Ⅱ（保健学系）等については、令和5年度単年度事業であり、合計435百万円を執行した。

【内訳】

（旭町）総合研究棟改修Ⅱ（保健学系）：8百万円
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業：226百万円
血管撮影装置システム：200百万円

- 小規模修繕について、（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金の20百万円により、五十嵐地区において整備を行った。

X その他 2. 人事に関する計画

中期計画別紙	令和5年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材を雇用・確保するため、新年俸制、クロスアポイントメント制度、テニユアトラック制度の効果的な活用を図るとともに、若手・女性・外国人等、多様な人材の登用に努める。また、教員業績評価の処遇への反映、外部資金の人件費への活用を進める。 ・大学経営を支える人材を育成・確保するため、事務職員の専門化、高度化を推進するとともに、専門人材の育成・確保、人材の多様性の確保に努める。 ・人的資源を最大限に活用するため、中長期的な人事計画を策定するとともに、女性管理職登用等、ダイバーシティを推進する体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材を雇用・確保するため、次の①から⑥までの取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ①人材の流動性を高め、多様な教員を確保することを目的とした「新年俸制」を実施し、新採用教員に適用した。 ②優秀な専門人材等を確保するとともに、これらの人材の流動化を促進し、教育・研究・産学連携活動を活性化させるため、クロスアポイントメント制度を実施した。 ③若手・女性・外国人等、多様な人材を登用するため、「ポイント制」において「スイングバイ・プログラム」を実施した（中期計画【24-1】参照）。また、このプログラムによる採用者に対し、スタートアップ研究費措置等の支援策を実施した。 ④教員業績評価の結果を、年俸制における業績給への加算として反映するとともに、月給制における勤勉手当の成績率決定の重要な参考資料として反映した。また、新年俸制においては、それに加えて「特別報奨制度」を実施した（中期計画【24-1】参照）。 ⑤顕著な研究成果を上げた若手研究者の顕彰制度（学長賞）を実施し、研究奨励費を支給した。 ⑥競争的研究費等から研究代表者等の人件費を支出する制度（PI人件費制度）を実施するため、「研究代表者（PI）の人件費の支出により確保された人件費の活用方針」を策定した。引き続き、制度の実施に向けて、関係規程の整備等を次年度に行う予定である。 ・大学経営を支える人材を育成・確保するための各種取組を実施した（中期計画【25-1】参照）。 ・人的資源を最大限に活用するため、運営費交付金の変動環境下でも着実な教員採用計画の実施を可能とするため、「ポイント制」において、第4期中期目標期間の前半である令和6年度までのポイント総数を設定し、実施した（中期計画【23-1】参照）。

X その他 3. コンプライアンスに関する計画

中期計画別紙	令和5年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員向け教育・研修についてe-ラーニングを拡大し、場所や時間の制約を受けない研修環境の構築と、研修効果や受講状況を集中して管理できる研修管理体制を構築する。また、インセンティブ制度の導入やモニタリングを強化する等によりコンプライアンスを推進する組織体制を構築する。 ・研究活動の不正行為防止計画に基づき、教員や学生を対象とした研究倫理教育に係る研修やセミナー等を実施する。 ・研究費等における不正防止のため、不正防止計画を確実に実施していくとともに、監査室と不正防止計画推進部署の連携を深め、研究費の管理・運営体制の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度コンプライアンスに係る研修の実施計画に基づき、教職員コンプライアンス研修、情報セキュリティ研修、法人文書管理研修、環境安全講習会等のコンプライアンスに係る各種e-ラーニング研修を実施し、これらの研修の受講状況について、全学会議において定期的に報告した。また、令和5年11月に新潟大学ホームページの教職員専用ページ内に本学のコンプライアンス施策に関するページを新設した。 ・研究活動の不正行為の未然防止を図るため、教職員・大学院生等に対してe-ラーニングを利用した研究倫理教育を通年で実施したほか、研究公正の意識醸成のための動画配信やパンフレットの作成・配布、学外有識者による研究倫理セミナー等を実施した。また、論文等の剽窃や盗用を未然に防止するためのチェックツール（アイセンティケイト）の普及のため、セミナーや各学部の教授会等において周知を行った。 ・研究費不正に対する意識付けを行うため、新規採用職員に研究費等の取扱いに関する誓約書の提出を求めたほか、会計ルールについても意識の向上を図るため、会計ルール研修及び財務マネジメント研修を実施した。また、全学会議において日常の取引に対するモニタリング報告を行い、会計ルールの遵守について注意喚起するとともに、モニタリング報告や内部監査結果を踏まえ、監事とともに不正防止計画の見直しの必要性について検討を行った。

中期計画別紙	令和5年度実績
<p>・教育研究環境の安全点検、化学薬品・高圧ガス等の点検など各研究室等における各種自己点検制度を拡充し、持続可能な管理体制を確立させる。また、各種安全取扱いマニュアルの拡充とeラーニング講習会の活用によって安全知識の普及・伝達を広範囲に、かつ、継続的に行うと共に、既設の化学薬品管理支援システムの利用促進の他、高圧ガス管理支援システムの導入・活用により、化学薬品・高圧ガス等の適切な保管管理を促進していく。</p>	<p>○持続可能な管理体制の確立に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各研究室等における安全点検リスト等を用いた自主点検の実施を全部局に依頼し、3,147室で点検が行われた。点検結果において不備箇所がある部屋は151室（約5%）確認されたが、各部局における巡視等により、概ね改善が行われた（改善後、良好な部屋割合約99%、今後改善約1%）。 ・継続的な化学物質リスクアセスメントを促進するため、化学薬品使用責任者（258名）に対して調査票作成及び化学物質リスク評価法「CREATE SIMPLE」を用いたリスクアセスメントの実施を依頼した（全学実施率100%）。また、労働安全衛生法関係法令の改正に基づき、リスクアセスメントの結果、ばく露低減措置が必要な箇所には対策を実施した。なお、環境安全推進センターホームページにリスクアセスメントマニュアル等を掲載し、作業効率向上を図った。 <p>○安全知識の普及・伝達に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング講習として、環境安全講習を令和5年6月1日から同年6月30日まで開催し、教職員333名・学生369名が参加した。また、高圧ガスボンベ安全講習会を令和5年10月16日から同年11月17日まで開催し、教職員137名・学生231名が参加した。 ・遠心分離機及びオートクレーブの使用者向けに定期自主検査講習会を令和5年11月21日及び同年12月12日に開催し、計83名が参加した。 <p>○化学薬品・高圧ガス等の適切な保管管理に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学薬品管理支援システム（IASO R7）のカタログデータ更新を令和6年3月4日に実施し、利便性の向上及び管理業務の効率化を図った。また、労働安全衛生法関係法令の改正によるリスクアセスメント対象物質の増加にも対応した。 ・化学薬品管理支援システム（IASO R7）及び高圧ガス管理支援システム（IASOG3）を用いて、危険物及び高圧ガスボンベの保有状況について確認し、保有量が適切に管理され、法令が遵守されていることを令和5年7月7日に全学委員会である環境安全委員会へ報告した。

X その他 5. 中期目標期間を超える債務負担

中期計画別紙	令和5年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。 	実績なし。

X その他 6. 積立金の使途

中期計画別紙	令和5年度実績
<p>前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 医歯学総合病院中長期設備投資計画（Nuh-LIP）に基づく医療機器等整備事業の一部 ② 「新潟大学将来ビジョン 2030」実現のための教育研究環境整備事業の一部 ③ 佐渡自然共生科学センターにおける海洋生物調査実習船更新事業の一部 ④ その他教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・医歯学総合病院中長期設備投資計画（Nuh-LIP）に基づく医療機器等整備事業の一部として 370,240,395 円を充当して執行した。 ・「新潟大学将来ビジョン 2030」実現のための教育研究環境整備事業の一部として 311,688,760 円を充当して執行した。 ・新型コロナウイルス感染症等による授業料免除として 4,941,100 円分の授業料免除を実施した。

X その他 7. マイナンバーカードの普及促進に関する計画

中期計画別紙	令和5年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・本学の学生に対し、ガイダンス等を活用してマイナンバーカードの取得について周知するとともに、本学の教職員に対し、文部科学省共済組合等を通じてマイナンバーカードの取得について周知することにより普及を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本学の学生に対し、大学ホームページに掲載している、全学生に向けた学生生活のガイドブック「キャンパスライフスタートガイド」において、マイナンバーの重要性や、マイナンバーカードが必要となる事例について記載し、周知を図った。 ・本学の教職員に対し、大学ホームページに掲載している「事務手続きガイド」においてマイナンバーカードの積極的な取得と利活用の促進についてアナウンスした。また、別途「マイナ保険証の利用促進」、「文部科学省共済組合へのマイナンバー登録の促進」について文書による依頼（令和5年11月）を行った。